

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
	はじめに		
1	温暖化対策の必要性については、残念ながら市民の関心が低くなってきているように感じます。「気温上昇」「季節の二次化」「降雨の激しさ」など明らかに異常な気象現象を実感しているにも関わらず、危機感の薄さを感じます。しかし現実には既に「地球の限界」を迎えていると言われています。 決して危機感をあおることを望んでいるわけではありませんが、世界を見渡せば洪水・海面上昇・水不足・森林火災・などは、温暖化の原因や恩恵、責任のない人たちが深刻な影響を受けていますし、そのような状況のなかで日本は世界5位の排出量です。 そのようなことも踏まえ、私たちが生きている、これから子どもたちが健やかに生きていくための地球の存続が危ぶまれているということを具体的に掲載できないかな、と思いました(サンゴ礁の白化・ツバルの海面上昇・富士山の冠雪の少なさなど)。	ご意見を踏まえ、市民の方に気候変動が要因とみられる影響について身近に感じていただけるよう、写真を掲載したページを追加します。(資料編P9)	②
2	「はじめに」の具体例として電気自動車の普及が挙げられていますが、現状の電力が火力発電中心であるため、電気自動車にしてもCO2削減効果は十分なものとは必ずしも言えないのではないかと感じました。	EVの削減効果を最大化するには、電源の脱炭素化が重要です。国のエネルギー基本計画では2050年に向けて電源の脱炭素化が進む見通しであり、北九州市でも再エネ導入量を2030年度に1,402MWまで拡大することを目指しています。電源の再エネ化と車両の電動化を両輪で進めることで、実質的なCO2削減を図ってまいります。	③ー1
	第1章 気候変動をとりまく背景		
3	脱炭素の取組を「市民にとってのメリット」として見える化し、共有する仕組みを計画に入れていただきたいです。家庭や地域で実際にどのくらい電気代やCO2が減ったのか、災害時にどのように役立ったのか、身近な事例を市のホームページ、地域イベント、学校、自治会などで分かりやすく紹介することで、市民も自分ごととして参加しやすくなると思います。 脱炭素を「我慢」や「負担」として伝えるのではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として共有できれば、より多くの市民が前向きに協力しやすくなると思います。	脱炭素を「我慢」や「負担」として伝えるのではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として共有するという点については北九州市としても課題として捉えているところです。 今後は、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。今後も市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
4	本編P5,6 図が小さい(ぼやけている)ので内容が分かりにくい。また、P5に記載の図の「SSPシナリオ」の説明があると理解が進むのではないかと。	ご意見を踏まえ、より鮮明な図へ差し替えを行いました。なお、本編のデザインについては、最終的に業者に整えていただくこととしておりますので、より見やすいものとなるよう調整します。SSPシナリオについては資料編に解説を追加します。(資料編P7)	②
5	資料編P8 プラネタリーバウンダリーの図及び説明が不鮮明なので、見づらい。	ご意見を踏まえ、鮮明なものに差し替えます。(資料編P10)	②
6	資料編P10 二国間クレジットとあるが良くわからないので説明が必要。	ご意見を踏まえ、資料編の用語集に解説を追加します。(資料編P117)	②
7	資料編P12 オーバーシュートの意味が分からない。	ご意見を踏まえ、本文中に注釈を付け、補足します。(資料編P14)	②
8	資料編P15 枠内の1行目の「経団連低炭素社会実行計画」と3行目の「低炭素社会実行計画」は同じものなのか。	同一のものを指しますので、経団連低炭素社会実行計画に統一します。(資料編P17)	②
9	我が国の猛暑や豪雨、それに伴う人間社会への被害、自然や生物への影響程度にとどまっていないか。 温暖化による気候変動は、途上国における深刻な食糧・水不足、健康リスクと感染症の拡大、経済損失と貧困の固定化、場合によって紛争の悪化さえ招くという、これらも合わせた事実を出発点にして問題意識の共有をすべきではないのか。 まず、途上国における深刻な被害を前面に押し出し、その対策の必要性を認識してもらうなどを中心に構成してはどうか。 さらに付け加えるとするなら、温暖化対策について、先進的な取り組みの世界的な事例、あるいは国内の事例などを紹介するなど。	本計画では「世界の脱炭素化への貢献」を基本方針の一つに掲げています。第9章では、アジア諸都市への技術移転や廃棄物発電施設の導入プロジェクトなど、北九州市の強みを活かした国際貢献の取組を紹介しています。(本編P29～30) いただいたご意見をふまえ、今後、出前講演等の啓発活動等の場においても、気候変動による影響について、市民の皆様と危機感の共有に努めてまいります。 また、途上国における被害として、パキスタンの洪水被害の写真を第1章資料編に追加します。(資料編P9)	②
10	ワンヘルスは世間にあまり浸透していないと思うので、その意味や重要性、地球温暖化との関係の説明が分かりやすかったが、「ワンヘルスの基本理念に基づく行動及び活動」について具体的に知りたいと思った。	ご意見を踏まえ、資料編のワンヘルスのページに、福岡県ワンヘルス推進ポータルサイトのリンクを掲載します。(資料編P11)	②

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
第2章 計画の基本的事項			
11	本編P10 「(3)「環境と経済の好循環」の実現」について、説明の内容から好循環が読み取れない。	ご意見を踏まえ、説明を修正します。(本編P10)	②
12	資料編P18 「クリーンエネルギー」について説明が必要。	ご意見を踏まえ、表現を補足します。(資料編P20)	②
13	資料編P26～28 「効率も改善傾向です。」と記載されているが、何の効率が良くわからない。	エネルギー効率が改善しているという趣旨でしたが、掲載のグラフからは読み取れないため、ご意見を踏まえ該当部分の記載を削除します。(資料編P28～30)	②
第3章 北九州市の現状と将来推計			
14	本編P11～12 温室効果ガス排出量の図が小さく見えにくい。円グラフの電力由来の意味が分からない。下段、「目標達成に向け、更なる対策強化が必要」の部分について、このページまでに目標について記載されていないので、「地球温暖化を防ぐため」などに変更してはどうか。	本編のデザインについては、最終的に業者に整えていただくこととしておりますので、より見やすいものとなるよう調整します。円グラフ中の「電力由来」については「電力使用に伴うもの」に修正します。 また、「目標達成に向け、更なる対策強化が必要」の部分については、ご意見のとおり「地球温暖化を防ぐため、更なる対策強化が必要」に修正します。(本編P11～12)	②
15	資料編P25 「土地の利用状況の推移」について北九州市の面積が分かれば、イメージがしやすいと思います。	ご意見を踏まえ、追記します。(資料編P27)	②
第4章 温室効果ガスの削減目標			
16	「環境未来都市」を標榜する本市として、少なくとも重工業都市である川崎市を上回る2035年度に2013年度比マイナス65%以上、2040年度に同マイナス80%以上を削減目標として再設定すること。	北九州市と川崎市は同じ産業都市ですが、産業構造に違いがあります。現在示している削減目標については、北九州市内で見込まれる対策や社会・経済的状況を踏まえ設定したものであり、今後あらゆる関係者の努力によって削減が進むことを見込み、各目標値を「以上」という形で定めています。北九州市としては、2050年ネットゼロの実現のため、官民一体となって温暖化対策に取り組んでまいります。	③-1
17	改定案が、国内のGX路線には整合しているとしても、1.5℃目標に整合する削減経路としては不十分である。市として国に追随するのではなく、先行自治体として川崎市の数値を最低ラインとしつつ、グリーントランジション2035のような省エネ・再エネ中心の経済合理的シナリオに近づける必要がある。	IPCCの第6次評価報告書では、温暖化を1.5℃に抑えるための削減シナリオが一定の幅をもって示されており、国の削減目標はこの幅の中に位置づけられると認識しております。 改定案では、2050年ネット・ゼロに向けて、国のエネルギー政策やGX政策の動向などを踏まえ、国を上回る目標を設定しており、IPCC報告書の示す方向性とも十分整合しているものと認識しております。このため、現時点では、削減目標案を変更する予定はありません。	③-1
18	削減目標は、森林等による二酸化炭素吸収については、見込まれているのか。	森林等による二酸化炭素吸収量も含まれますので、その旨注釈を追加します。(本編P13～14)	②
19	高い目標設定は立派ですが具体的にどうやってその目標値を実現させるのか、具体策を周知してほしい。	本計画の第6章「部門別の緩和策」では、家庭・業務・運輸・産業の各部門における省エネや再エネ導入等の具体的な施策を掲載しています。(本編P19～22、資料編P52～77) また、資料編のロードマップでは、2050年までの主要指標の推移を視覚的に示しております。(資料編P39～47) 今後も、市民や事業者の皆様が取り組むべき具体策をより分かりやすく周知してまいります。	①
20	国の目標より1%高くなっているが、産業部門・運輸部門などには規制がゆるやかなように感じる。企業努力をもっと強めてほしい。	本計画資料編の第6章「部門別の緩和策」のロードマップでは、家庭・業務・運輸・産業の各部門における2050年までの主要指標の推移を視覚的に示しております。特に、産業部門においては、各企業の省エネ対策や生産プロセスの合理化・脱炭素化等により2040年度までに2022年度比で732.5万トンの削減を見込んでいます。 北九州市としては、企業のイノベーション支援などを通じ、企業の脱炭素の取組を後押しし、官民一体で北九州市の温暖化対策を推進してまいります。	③-1

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
21	「2013年度基準排出量」について、令和3年8月発行実施計画と、改定案(資料編p34～p36)で数値が大きく変わっているのはなぜか。	基準年度(2013年度)の数値が以前の計画から変更されているのは、国による算定手法の見直しや、各種統計データの遡及修正(過去に遡った更新)が行われたためです。これは全国的に同様の対応がなされており、北九州市においても最新の統計に基づき、精度の高い排出量を算定し直した結果を掲載しています。数値の透明性を確保し、正確なデータに基づいた進捗管理を行ってまいります。	④
22	国が昨年策定したNDC(国としての貢献)とそれに準拠した形での本市の削減目標値は、COP28で合意されたマイルストーンの、2019年の排出量を基準としたものではなく、2013年のそれを基準としています。2013年は史上最も日本の二酸化炭素排出量が多かった年で、その数値を基準にするということは、一見削減幅は大きいかもしれませんが、それに見せられたとしても、肝心の削減量は2019年基準よりも少ないこととなります。その問題は内外の多くの環境NGOや識者が指摘しています。 本市の目標値は国の数値に1ポイント上乗せしたものになっていますが、それでは国際的責任を果たすことにはなりません。内実の伴わない見せかけの数値で野心を偽装するのではなく、当たり前の国際基準を満たす数値目標を掲げて下さい。	排出量削減目標の基準年度については、国の目標(NDC)との整合性を図るため、原則として2013年度を採用しています。 なお、COP28の根拠となるIPCCの第6次評価報告書では、温暖化を1.5℃に抑えるための削減シナリオ(2019年比)が一定の幅をもって示されており、国の削減目標はこの幅の中に位置づけられると認識しております。 本計画では、2050年ネット・ゼロに向けて、国のエネルギー政策やGX政策の動向などを踏まえ、国を上回る目標を設定しており、IPCC報告書の示す方向性とも十分整合しているものと認識しております。このため、現時点で削減目標案を変更する予定はございません。	③ー2
23	P13, 14の削減目標のイメージですが、初めから「直線的な現象」を望んでいては、目標を達成することは難しいと思います。世界中で戦争が続き、武器が使われている現状を考えただけでも、予想以上に温暖化は進んでいくと考えられます。初めから、「大きく削減させるんだ」という決意をもって行わなければならないと思います。	現在示している削減目標については北九州市内で見込まれる対策や社会・経済的状況を踏まえ設定したものであり、今後あらゆる関係者の努力によって削減が進むことを見込み、各目標値を「以上」という形で定めています。(本編P13～14) 北九州市としては、2050年ネットゼロの実現のため、官民一体となって温暖化対策に取り組んでまいります。	①
24	世界規模の問題である地球温暖化に対して、本市単独での温室効果ガス排出ネットゼロに拘る必要は無いように思います。本市の持続的成長を大前提とし、関連技術の拠点都市化による産業界の競争力強化等、世界全体の排出量削減に効果的に貢献し得る施策を推進すべきと考えます。	地球温暖化は世界規模の問題ではありますが、産業都市である北九州市は温室効果ガスを多く排出していることから、国の目標に整合する2050年ネットゼロを目標に掲げているところで す。 北九州市は、産業界の競争力強化のため、北九州GX推進コンソーシアムの設立による企業支援、洋上風力の推進による再エネの最大限の導入などを行っており、今後も北九州市のみならず、市域外の脱炭素にも貢献できる施策を推進してまいります。	③ー1
25	産業部門が排出量の約6割を占める中、水素導入等の新技術や、アジアでの削減貢献を含めた目標設定が目立つ。市域内での確実な排出削減に向け、より実現可能性の高い具体策を提示すべきである。	市域内では既存技術の徹底活用(省エネ、再エネ拡大)を進めつつ、電化が困難なものについては水素等の供給・利活用を進めることとしており、詳細な取組内容については資料編に記載しております。 また、削減目標については市域内のみで国の目標を上回る削減目標としており、加えてアジアでの削減目標を設定し、世界の脱炭素化にも貢献することとしています。各施策の進捗を毎年評価・検証し、確実な目標達成に向けた取組を推進してまいります。	③ー2
26	環境先進都市として、より高いCO2削減目標を掲げるべきだと思う。	現在示している削減目標については北九州市内で見込まれる対策や社会・経済的状況を踏まえ設定したものであり、今後あらゆる関係者の努力によって削減が進むことを見込み、各目標値を「以上」という形で定めています。北九州市としては、2050年ネットゼロの実現のため、官民一体となって温暖化対策に取り組んでまいります。	③ー1
27	2050年以内にネット・ゼロを目標としているが、既存設備の電力への置き換えによる化石燃料からの脱却は可能でも、AIが重要視されている中で、発電量の不足による電力不足がより深刻化するのではないか。	国のエネルギー基本計画では、デジタル化(DX)や脱炭素(GX)による電力需要の増加を見越して、発電設備の設置などの方向性が示されています。 北九州市もこの国の計画を踏まえ、資料編第4章の「2050年までのロードマップ」を作成し、2050年までの目標を設定しております。 今後も、国や業界の動向を注視してまいります。	③ー1
28	私はこの改定案は、水素・EV・再エネなどの技術普及を前提としすぎており、導入の遅れや高コストが生じた場合、目標達成が不安定になる点に懸念があると思う。	本計画では、まず即効性の高い「徹底した省エネ」を最優先の取組と位置づけています。目標については、資料編第4章「削減見込みの内訳」に記載しているとおり、電化率の向上・電力のCO2排出係数の改善など現実的な社会変容を見込んで設定しています。 なお、目標達成状況については、毎年進捗評価を行うこととしております。取組については、社会情勢や技術動向の変化をとらえ、必要に応じて変更・追加を行うなど柔軟に対応してまいります。	③ー1

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
	第5章 2050年に目指す脱炭素社会		
29	改定案は、全体としてみると計画の中心が省エネ・再エネの大量導入ではなく、産業の技術革新、水素、カーボンリサイクル、GX型の産業政策に置かれており、気候危機対策としてはなお不十分である。対策の軸を「まず省エネ、再エネ、電化」に置くべきであるが北九州市案は、その順番が逆になっている。	第5章「2050年のゼロカーボンシティに向けた取組の方向性」で、まずは徹底的な省エネに取り組むとともに電力部門の脱炭素化と非電力部門の脱炭素化を進めつつ、電化が困難な分野においては水素等の供給・利活用を推進するとしており、北九州市としても、いただいたご意見と同じ方向性で取り組むこととしております。(本編P15～16)	①
30	将来像では、水素、アンモニア、CCUS(CO2回収と再利用)、臨海部での技術導入が強く描かれているが、こうした手法はコスト、実装時期、エネルギー効率、追加インフラ負担の面で不確実性が大きく、確実な短期削減策とは言えない。 COP28で確認された方向は、この10年に大幅な排出削減を進めることであり、後年の技術に期待して削減を先送りすることではない。水素等は補完策にとどめ、主軸は省エネ・再エネ・電化であると計画本文に明記すること。	第5章「2050年のゼロカーボンシティに向けた取組の方向性」で、まずは徹底的な省エネに取り組むとともに電力部門の脱炭素化と非電力部門の脱炭素化を進めつつ、電化が困難な分野においては水素等の供給・利活用を推進するとしており、北九州市としても、いただいたご意見と同じ方向性で取り組むこととしております。(本編P15～16)	①
31	※計画へのご意見として関係ない部分は省略 2050年、こういう社会を目指しているのだなということが一目で分かります。が、このようなテクノロジーを基盤とする社会は脆弱で、電気や通信が途絶えれば全面的に機能しなくなる可能性があると思います。そもそも、テクノロジーや利便性を追及してきた中で、夥しい公害と犠牲を生み出してきたのであり、その延長の結果、今の温暖化や環境破壊、汚染、新たな健康被害や生物の大量絶滅などを招いています。 現代の私達が何らその反省も検証もないままこの延長戦を続けければ、行きつく先はもはや取り返しのできない終末的世界となるのは明らかではないでしょうか。私達を取るべき道は、これと逆の方向であると思います。	近年、温暖化の影響により気温の上昇や大雨の頻度の増加など、気候変動による影響が世界各地でみられていることは認識しており、資料編第1章に気候変動が要因とみられる影響の事例を掲載します。 北九州市では、公害克服の経験を礎として環境と経済の好循環による持続可能なまちづくりを進めています。2050年のゼロカーボンシティで示しているものは、単なる利便性の追求ではなく、過去の検証に基づき環境と経済を両立させる「持続可能な社会」への転換を目指すものです。自然と調和した真の豊かさを実現するため、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めてまいります。	③ー2
32	本編P15 必要な取組みについて、運輸にも省エネは必要だと思えます。ノーマイカー・エコドライブなどは省エネに関係するものではないでしょうか。	ご指摘を受け、「2050年のゼロカーボンシティに向けた取組の方向性」の図のうち、運輸部門についても「省エネ」を追加します。(本編P15～16)	②
33	本編P19 産業部門中、②電力部門への再エネの導入、とありますが、電力部門とは何ですか。	電力部門への再エネの導入とは、これまでの石炭や石油などの化石燃料等を使用した発電を、風力発電や太陽光発電等に置き換えることを指します。分かりやすい表現とするため、「発電に使用するエネルギーへの再エネ導入」に修正します。(本編P19～20) あわせて、本編P15に記載の「電力部門」「非電力部門」についても説明を補足します。	②
34	2050年ゼロカーボンシティのイメージが夢物語すぎてイメージが湧きづらいです。それぞれの現状と課題を明確にし、何を優先的にやるべきだと思います。	ご意見を踏まえ、より身近に感じられるイメージ図に修正します。(本編P17～18)	②
35	水素製造船について2050年ゼロカーボンシティのイメージに追加してほしい。	市民の方への分かりやすさを重視することとしたいため、本件については掲載は見送らせていただきます。	③ー2
36	本編P15 「水素等の供給・利活用」を推進する について、なぜ水素を利用するのか説明がいるのではないかな。	ご意見を踏まえ、電化が困難な分野について具体例を追記し、水素等の必要性がわかるよう表現を修正しました。(本編P15)	②
37	第5章のゼロカーボンシティを目指すために北九州市が5つのモデルを図形で挙げていることで視覚的にわかりやすく捉えることができる。しかし、そのモデル内容について具体的に内容を知りたい。	ご意見をふまえ、解説を追加します。(資料編P51)	②

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
	第6章 部門別の緩和策		
38	本編P22 当社は「主な施策」に寄与できると考えています。 1.創業来5万t以上の再資源化を行いCO2発生抑制(2400世帯のCO2排出に相当する量を抑制)に寄与。 2.搬送CO2発生考えると(一番)エコプレミアムで市内始め近場採用が適切。 3.今回のナガ調達問題を目のあたりに見て、3Rの意義を痛切(EW社 廃プラ・廃木材原料とする) 4.エコタウンセンター屋上に10年以上常設デッキを劣化度進行チェック・更に再原料化→成型加工→品質試験 結果何ら問題なく使用できること京都府立大学と2報論文発表。	今後の取組の参考とさせていただきます。	③ー2
39	※計画に関係ない部分は省略 太陽光発電や蓄電池の導入せず。電気自動車の普及せず。環境産業の発展等による雇用、人口の増加しなくとも良い。ZEHは必要無。風力発電関連産業は必要無。水素社会がわかりにくい。サステナブルツーリズムはわからない。エコタウンを見学すると北九州は実際は行われていないらしい。サーキュラーエコノミーの推進は必要無。国内外からの研修員は受入れない方が良い。LED照明は導入しない。公共施設の再エネ100%電力化することは無。プラスチックの生産は必要無。廃棄物をへらす。ゆくゆくはゼロに。(アメリカ軍の希望) 北九州市は公害を克服していない。フンヘルスはしない方が良い。(略)廃棄物発電の有効活用無。デジタルはしない。(略)	水素社会については、資料編の説明を追加しました。(資料編P71) サステナブルツーリズムについては、資料編末尾の用語集に解説を追加しました。(資料編P114)	②
40	産業部門からの排出量削減のため、「技術革新が進めば減る」という期待論ではなく、大規模排出事業者ごとの削減計画の提出・公表、熱需要削減、燃料転換と電化を明記すること。	今年度から開始されたGX推進法に基づく排出量取引制度では、対象事業者の排出量や削減目標、中長期計画等が公表されることとなっています。これらの公表資料により市内企業の脱炭素化の状況を確認するとともに、企業との意見交換を通じて、脱炭素化の実態把握に努めてまいります。	③ー2
41	市が主導して市内の化石燃料による発電設備の廃止を打ち出すべきである。さらに、日本製鉄が開発を進めている九州製鉄所構内での出力2GW のLNG火力発電事業については、CO2排出量が燃料の採掘から利用までの「ライフサイクル」で計算するとLNGの方が石炭よりもCO2排出量が多い(米コーネル大学ハワース氏らのチーム報告)となっており、計画の見直しが必要である。	化石燃料による発電設備の取扱いなどのエネルギー政策は、国のエネルギー基本計画で方向性が示されております。 また、国の資料では、LNG火力は燃料の輸送・運用・保守等の点においては、やや石炭火力よりCO2を排出しますが、発電燃焼に伴うCO2排出量は、石炭火力の約半分と少なく、トータルのライフサイクルでは石炭火力の約半分程度のCO2排出量となっているところです。 引き続き、国の動向を注視しつつ対応してまいります。	③ー2
42	今後の企業誘致にあたっては、本市との間で温室効果ガス削減協定を締結することを進出企業に求めること。	企業の脱炭素化は、各業界団体(及び個社)における削減目標等に基づき進めていただいているものであり、削減協定を締結することは考えておりません。一方で、企業の脱炭素化を支援する観点などから、再エネの導入など「環境への負荷を軽減する措置を講じること」を要件とした次世代スマートビル建設促進補助金を設けています。今後もこうした取組により産業部門をはじめとした市域内の温室効果ガス削減を推進してまいります。	③ー2
43	改定案は再エネ拡大の規模感も政治的意思も弱いと言わざるを得ない。 本市の学校、公共住宅、上下水道施設、工業団地、住宅屋根を総動員し、オンサイト太陽光、蓄電池、地域新電力、PPAの拡大などの踏み込んだ目標をもつこと。	計画の中では、2030年までに再エネを、基準年である2020年と比較して約3倍の1,402MW導入する目標を掲げています。その実現のため、公共施設に地域新電力を活用し、第三者所有方式(PPA方式)により、オンサイト太陽光や蓄電池の導入を推進しています。	③ー1
44	家庭・業務部門対策には、断熱、ZEB・ZEH、設備更新などが入っているが、断熱改修を市民生活支援の中心施策にする姿勢が見えない。 改定案に既存住宅の断熱改修補助の大幅拡充、公営住宅の断熱改修の年次計画、省エネ家電更新支援を明記すること。	北九州市としては、「健康・コスパ・脱炭素」の3つのメリットを効果的に享受できる、国のZEH基準を超える北九州市健康省エネ住宅(kitaQ ZEH)を市民や事業者に対して周知し、意識向上を図ることとしています。 なお、市営住宅については、建築物の劣化防止及び省エネルギー性能や室内環境の向上等のため、屋上防水改修を行う住宅に順次断熱防水を採用しています。 また、補助金施策については、住宅断熱改修や省エネリフォームと同時に導入する省エネ家電については、国の「みらいエコ住宅2026事業」で補助金の対象となっております。北九州市としては、国の補助制度が多くの方に活用されるよう、市のホームページ等での周知に努めます。 今後も関係部局と連携して取組を進めてまいります。	③ー1

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
45	交通政策について単にEVを増やすだけでは不十分で、バス路線維持・再編、乗継改善、交通弱者支援、まちなか回遊と公共交通を一体化した計画が必要である。計画案はそこが薄く、市民生活との接続が弱いものとなっている。	ご指摘の点については、北九州市環境首都総合交通戦略において施策として定めており、改定案の資料編P79にも関連計画として掲載しております。本戦略は運輸部門の脱炭素化にも資するものであるため、今後も関係部局と連携して取組を進めてまいります。	③ー1
46	施策実施に関して示されている目標は、全体としてはなお行政の努力目標にとどまっており、排出量の“見える化”と責任の明確化が不足している。大口排出事業者の削減実績についての市民の毎年の検証、未達のときの対応等の観点が不十分である。 COP29では、COP28のグローバル・ストックテイクの結果を踏まえ、実施を前に進める対話の継続を確認しており、単に毎年点検するだけでなく、大口排出事業者ごとの削減実績の公開、部門別の年次レビュー、さらに目標引き上げや施策追加を行う仕組みを入れること。	計画本編P23～24に記載の「北九州市の施策の実施に関する目標」について、各施策の排出量の算出は難しいですが、削減目標の達成状況とあわせて総合的な評価・検証を行うこととしています。また、市内の一定規模以上の温室効果ガス排出事業者の排出量については、温対法に基づく算定・排出・公表制度やGX推進法に基づく排出量取引制度での公表内容を確認し、脱炭素化の状況を確認してまいります。 なお、施策については資料編P52 に記載のとおり、必要に応じて新たな取組を追加することとしております。 また、計画については5年後を目途に見直しの必要性について検討することとしており、目標値についても社会情勢等を踏まえ適切なものとなっているか検討します。	③ー1
47	北九州市の特徴として、温室効果ガス排出量の6割が産業部門からの排出です。いまだに石炭を利用している、ということも正直驚きました。各企業の努力を求めるのは当然ですが、進捗状況透明化や管理体制などの具体的な対策を求めます。また、自力での対策が難しい中小企業などへの補助金等の充実も必要なのではないのでしょうか。企業の目的はあくまで利益の追及となるため、産業部門がどのように取り組んでいるのかを、市民も把握できるようなチェック機能を求めます。イノベーションを利用した再エネやGXの必要性は理解できますが、負の側面もあります。地域住民の生活を脅かすことのないよう配慮をお願いします。	北九州市では、市内の一定規模以上の温室効果ガス排出事業者の排出量については、温対法に基づく算定・排出・公表制度やGX推進法に基づく排出量取引制度での公表内容を確認し、脱炭素化の状況を確認してまいります。 また、企業向けに省エネ設備等の導入補助、二酸化炭素可視化ツールの無償提供、脱炭素の知見やノウハウを持つ専門家の派遣等の支援を行っております。 いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。	③ー1
48	今後新しく建築(改築)するビル、マンション、戸建て住宅の屋根、屋上にソーラーパネル設置の条例を作り義務化し、補助金を支給してはどうか。	北九州市においては、産業部門の排出割合が多いことから、中小企業に対し太陽光パネルの設置について補助金で支援しています。	③ー2
49	現行の海上風車は海環境へ影響を与え、バードストライクにより貴重な渡り鳥の命を失う可能性がある。もし今後実用化されたらバードストライクが発生しにくい垂直軸型マグナス式風車を導入してほしい。	洋上風力発電におけるバードストライク対策は、発電設備設置事業者により、保全措置が講じられます。 北九州市としては、バードストライクの発生状況を注視し、必要に応じてさらなる保全措置を促していきたいと考えております。	③ー2
50	森林の整備では林業事業者、市職員、ボランティアなど住民と力を合わせ、日本本来の広葉樹林の森に戻す努力をする。時間はかかるが将来の自然環境や災害対策に有効と思われる。また、街中に花の咲く樹木を植えれば市民も楽しめる。	森林整備にあたっては、里山林や竹林の整備を行う団体等への支援や林業の担い手の育成など、多様な主体との連携を図りながら地域ぐるみで森林を守り育てる取組を推進しています。 また、「緑の基本計画」に基づき、公園や街路樹などの緑化を推進しており、花の咲く樹木の植栽についても、景観形成や市民の憩いの場づくりに寄与するものとして、地域特性や維持管理面を考慮しながら取り組んでいます。 今後も、森林や都市の緑を守り育てる取組を通じて、良好な自然環境の保全と災害に強いまちづくりを進めてまいります。	③ー1
51	生ごみ処理機の購入に補助金を出し、各家庭に1台を目標とすれば、ごみ焼却の燃料費を減らすことができるのではないか。	北九州市では、コンポスト化容器や電気式生ごみ処理機の購入に助成金を交付していましたが、申請者が大きく減少したことや、購入者が生ごみ処理を継続できない事例が多かったことから、平成25年度をもって助成制度は廃止となりました。 現在は、市民の皆様が生ごみを安価に堆肥化する手法を学んでいただく講座(参加者数:延べ約9千名(R6末))の開催を強化しており、そのまま家庭で活用いただく「発酵床入り堆肥化バッグ」を講座で製作いただいています。受講後は、堆肥化トラブルの相談会や、使いきれない堆肥の無料引き取り(市内3箇所)等が利用でき、取り組みを継続してもらう支援も行っています。	③ー1
52	市民に求められるライフスタイルの転換について具体的に(費用も含め)示してもらいたい。	脱炭素ライフスタイルへの転換にかかる費用は取組内容や住宅条件等により大きく異なるため一概にはお示しできませんが、参考として、環境省のデコ活のホームページを抜粋した資料を資料編第6章に掲載します。(資料編P58)	②

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】	
①	計画に掲載済(一部掲載を含む)
②	計画の追加・修正あり
③-1	計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
③-2	計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
④	その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
53	本編P21～22 主な施策に記載の内容で「高度な人材育成」がよくわからない。	ご意見を踏まえ、「脱炭素技術を支える高度な人材育成」に修正します。なお、高度な人材育成に関する詳細は資料編をご参照ください。(本編P21～22、資料編P76)	②
54	「水素」又は「水素等」と記載されている箇所について、「水素等(アンモニア、合成メタン、合成燃料等を含む)」等、より包括的かつ具体的な表現への修正を提案します。 脱炭素社会の実現に向け、水素に加え、アンモニア、合成メタン、合成燃料等の低炭素燃料の社会実装が国内外で進展しており、国においてもこれらを含めたサプライチェーン構築や利用拡大に向けた制度整備・支援が進められています。 また、市は国際港湾を有しており「北九州港港湾脱炭素化推進計画」でも、水素や燃料アンモニア等のバンカリング拠点の形成が位置付けられています。 水素のみに限定した表現では、港湾を核とした低炭素燃料の利活用や地域特性を十分に反映できないため、将来の技術進展や事業環境の変化に柔軟に対応できるよう、幅広い低炭素燃料を包含した表現とすることが、市の関連計画との整合性及び政策の実効性・将来性の観点から望ましいと考えます。	ご意見をもとに、「水素」の表現を修正し、水素だけでなく、アンモニア、合成メタン、合成燃料等の低炭素燃料の利活用拡大に向けた取組を推進していることがわかるように修正しました。(本編P15、19、資料編P64、65、70)	②
55	北九州市は産業部門からのCO2排出量のウェイトが他都市と比べ高いことから、CO2削減に向けた企業間連携をさらに推進していくことが市内産業の活性化に繋がると推察します。具体的にはCO2削減に繋がるシーズを持つ企業のマッチング・案件の醸成・活用できる補助金の支援を市が主導的に推進してはどうか。	北九州市では、北九州GX推進コンソーシアムにおいて、会員同士の「共創の場」創出のため、年に1回総会を行うなど、企業間の連携の機会を提供しているほか、脱炭素に資する製品開発等を支援する補助金制度を設けております。 今後も脱炭素の取組を市内企業に広げていくことで産業競争力の強化や地域の活性化につなげてまいります。	③-1
56	全国でも最先端の取り組みと思います。ぜひ着実に実行して欲しいです。一方で施策によっては経済的な負担が大きいものもあり、また世の中の情勢に左右されることも多いので都度見直しをするなど臨機応変な対応も必要と思います。 CO2排出量の把握や評価は民間企業(公共も同様と思いますが)では多大な労力を必要とします。行政からの支援・配慮もお願いしたいです。	施策については、技術発展や社会情勢等をとらえながら柔軟に見直してまいります。(資料編P52、P104) なお、北九州市では、企業のCO2排出量の把握や評価を支援するため、北九州GX推進コンソーシアム会員企業へのCO2排出量可視化ツールの無償提供、脱炭素の知見やノウハウを持つ専門家の派遣を行っております。	①
57	廃棄物分野における脱炭素化の推進にあたり、分別・資源化の高度化が進む一方で、収集運搬や分別工程における人員増加等、社会全体としての労務負担が増加している側面があると認識しています。ごみ総量が減少している状況下において、単純な分別強化のみではなく、エネルギー回収(ごみ発電)とのバランスを含めた「全体最適」の観点からの検討が重要と考えます。 特に、処理工程全体でのエネルギー回収量、CO2削減効果、労務コストを総合的に評価する指標の整理・明確化を期待したいです。	産業廃棄物については個々の事業者の責任において適正処理することとなっています。このような中、北九州市は、産業廃棄物の再生利用や減量に寄与する設備の導入等に対し補助を行うなど、産業廃棄物処理業界の脱炭素化を推進しています。 また、市役所業務における廃棄物処理においては、北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、収集運搬やごみ発電によるエネルギー回収など、処理工程全体でのCO2排出量の目標を設定し、進行管理を行っています。 いただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。	③-2
58	本編P19～20 家庭部門・業務部門の枠内、「電力の利用によるもの」との記載があるが、電力利用による二酸化炭素排出のイメージができない。	ご意見をもとに、「家庭部門や業務部門から排出される二酸化炭素のうち、使用する電力を発電するときに排出される二酸化炭素は」に表現を修正します。(本編P19～20) あわせて資料編第6章「家庭部門・業務部門(取組の方向性)」に記載の文章も同様に修正します。(資料編P53)	②
59	本編P21～22 廃棄物ほかの枠内、「廃棄物の処理工程においても、温室効果ガスが発生」と記載があるが、具体例があれば、理解が進む。	ご意見をもとに、「ごみの焼却時等に」と具体例を追記します。(本編P21～22)	②
60	本編P21～22 主な施策は、もう少し内容を記載すべき。(資料編を見ないと理解ができない箇所が多数あるので)	ご意見をもとに、複数の項目について説明を補足しました。(本編P21～22)	②
61	第三者所有方式及びペロブスカイト太陽電池の説明が欲しい。	第三者所有方式については資料編に解説ページを追加しました。(資料編P61) ペロブスカイト太陽電池については資料編末尾の用語集に解説を追加しました。(資料編P115)	②

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
62	公共施設へ建材一体型ペロブスカイト+蓄電池を実装してZEB化して、エネルギーの強靱化と脱炭素をPRしてほしい。国産ペロブスカイトの需要が高まり、量産性がコストダウンにつながる。	ペロブスカイト太陽電池については、環境省の補助金を活用し、まずは公共施設へフィルム型ペロブスカイト太陽電池の設置を進め、導入初期の需要創出を図ってまいります。(資料編P77) また、公共施設のZEB化について、2030年までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指しております。(資料編P83) 今後も、公共施設の脱炭素化と再生可能エネルギーの導入を着実に推進し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を加速してまいります。	①
63	地震・津波・台風の心配がない北九州市へデータセンターを誘致してほしい。北九州市のエンジニアリング会社を起用して、省エネで地震に強いデータセンター、浮体式洋上風車技術を活用した浮体式データセンターを建設して、海外AI事業者向けに「世界のグリーンデータセンター」をPRしてほしい。	北九州市では、データセンター等GX・DX関連産業の誘致を進めております。いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。	③-2
64	数年後にデータセンターの電力が倍増するため、グリーン電力拡大普及のため、炭素税・環境税由来の補助金を活用して洋上風車メーカーや原発・SMR・核融合メーカーを誘致すべき。 特に、核融合発電の産業基盤構築を推進すべき。もともと若松でITERの超電導コイル製作拠点があったため、ベテラン技術者が退職する前に、コイルだけでなく、ダイバータ、ブランケットなど複雑形状で高難度品の製作技術を北九州メーカーで担保すべき。核融合ベンチャーへ補助金を出して誘致し産業基盤の礎を構築する。大学の核融合技術者の育成を活性化する。	北九州市では、データセンターの誘致等に伴う将来的な電力需要の増加を見据え、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大を進めています。 いただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。	③-2
65	北九州市は工場が集積しているため、洋上風車/太陽光/SMR→グリーン水素・アンモニア製造→パイプライン→各工場の燃料転換が進めやすい。グリーン電力の普及を拡大して、最終的には水素還元製鉄を実現して、将来的にはグリーン鉄を活用して世界で稼げるようなルールづくり(グリーン鉄へのプレミア価格、付加価値、優遇制度など)を推進してほしい。	北九州市では、響灘臨海部を中心に再生可能エネルギー拠点の形成や水素等の利活用に向けた取組を進めており、今後も国や関係機関と連携しながらGXの推進に努めてまいります。いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。	③-2
66	北九州市にEV取り扱い企業が増えてきたため、EVバッテリーリサイクル工場や全固体電池工場を誘致して、バッテリーの循環経済を北九州市で構築してほしい。中国の様にバッテリーは完全追跡可能なシステムを構築して、バッテリーの流出入を管理し、用途によって仕分けして、最後は溶解して再利用する。あと数年で自動車の完全自動運転化が実現してEV車がさらに普及すると考えられるため、バッテリー循環社会に向けたルールづくりを進めるべき。	北九州市では、響灘臨海部を中心にエコタウン事業等を通じたリサイクル産業の集積や、EV関連を含む電池・素材など次世代自動車関連産業の誘致・集積に取り組んでおります。いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。	③-2
67	九工大で宇宙甲子園ロケット部門2026が開催されたり、小中学校で小型ロケット体験会が開催されたりと宇宙に関するイベントが活発化していると感じる。北九州市の豊富なものづくり資源を活かして、宇宙開発の脱炭素化を促進してほしい。	北九州市では、中高生向けの教育プログラムの実施や宇宙関連イベントへの協力・支援の他、市内企業の宇宙産業への参入支援に取り組んでおります。いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。	③-2
68	資料編P54 ZEHの解説において、唐突に「〇%以上削減・・・」と記載されているが、「何を」〇%以上削減なのか記載が必要と思う。	ご意見を踏まえ、「住宅の消費エネルギーを」と追記します。(資料編P57)	②
69	資料編P55 ZEBの解説において、「一次エネルギー」と記載があるが、良くわからない。	ご意見を踏まえ、「一次エネルギー」という単語を使わない表現に改めます。(資料編P59)	②
70	資料編P50・57・60 取組の方向性について、矢印以下の内容が上段の説明と重複しているので不要ではないか。	ご意見を踏まえ、削除します。(資料編P53、62、65)	②
71	目標値を支持します。 響灘にあるバイオマス発電所に関しては、燃焼時のCO2排出がFIT上計算されていない、資材を東南アジアなどの森林を伐採し輸送(ここでもCO2排出)、全国の発電所で火災が起きている事例が多いこと、などの点で懸念しています。バイオマス発電所の対策強化も視野に。	バイオマス発電について、安定的かつ持続可能な燃料調達の確保などの課題はあるものの、国においては、災害時のレジリエンス向上など、地域分散型、地産地消型のエネルギー源として多様な価値を有する再生可能エネルギーのひとつとして位置づけられており、北九州市も国と同様に位置づけています。 また、市内のバイオマス発電の中には、持続可能なバイオマス燃料のトレーサビリティを証明するGGL(グリーンゴールドラベル)認証を取得するなど、環境保護を重視した取組が進んでいるところ。 北九州市としては、こうした国や企業の動向を注視しつつ再生可能エネルギーの導入拡大に努めてまいります。	③-2

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
72	EVと充電設備の補助について市の補助は事業者向けばかりで個人向けがありません。福岡市同様個人向けの補助検討をお願いしたい。	EV及び充電設備の補助金については、国において個人向けの補助金制度があります。 EVの普及にあたっては、「航続距離が短い」「充電が不便」といったイメージを払拭する必要があると考えております。このため北九州市としては、啓発活動を通じてEVの利便性や環境性能についての理解を深めていただくことを最優先に取り組んでまいります。	③ー2
73	街にもっと充電スポットが増えれば、電気自動車の購買意欲向上に繋がるかと思います。	充電設備の設置については、国による補助制度があり、市内の充電設備の設置数も年々増加しております。 電気自動車の普及にあたっては、「航続距離が短い」「充電が不便」といったイメージを払拭する必要があると考えております。このため北九州市としては、啓発活動を通じてEVの利便性や環境性能についての理解を深めていただくことを最優先に取り組んでまいります。	③ー2
74	自分に何ができるのかわからない、という人たちもいます。持続可能な社会をつくることや循環システムについての知識など学校教育も含め、市民への情報提供の工夫や市民を巻き込んだ温暖化対策の啓発・啓蒙の取り組みがより一層必要と思われます。北九州市の大半が自然豊かな山林地帯であるという財産を生かすこともできると思います。危機的な状況ではありますが、楽しみながらの学習や実践を、産業部門や市民と行政とで協力・連携できるような取り組みを希望します。	温暖化対策を身近な行動として楽しみながら実践できるよう、ていたんポイントなどを活用した普及啓発事業を実施する予定です。今後も皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
75	資料編P20 昔の話(6年前)ですが、自分の家をZEHにするメリットが感じられず導入しませんでした。家の購入者が経済的メリットを感じられるようにすると導入が進むのではないかと思います。	北九州市では、健康・コスパ・脱炭素の3つのメリットを効果的に得られる住宅モデルとして「kitaQ ZEH(キタキューゼッチ)」を推奨しています。 コスト面に関して、建設費は高くなるが、住宅ローンと冷暖房費を合わせた月々の支払いが一般的な住宅よりも安くなるというメリットも含め「kitaQ ZEH(キタキューゼッチ)」の普及促進に努めます。	③ー1
76	市独自の断熱補助は耐震改修とセットの場合だけという点。耐震と紐付かない中古住宅(全国900万軒以上の空き家問題解決のためにも)の断熱改修にも補助を。	住宅断熱改修については、国の「みらいエコ住宅2026事業」で補助金の対象となっているため、北九州市では、国の補助制度が多くの方に活用されるよう、市のホームページ等での周知に努めています。	③ー2
77	スーパーなどの冷暖房の省エネなどが進んでいない。協力を求めた方がよい。	一定規模以上のエネルギーを使用する事業所に対しては、国が省エネ法に基づき、エネルギーの使用状況等についての定期報告、省エネや非化石転換等に関する取組の見直しや計画の策定等を要請しております。 また、北九州市では、中小企業に対し、高効率な空調設備やLED照明の導入に対する補助制度を設けており、事業者への活用を呼びかけています。 今後も、事業者の主体的な脱炭素化の取組を後押ししてまいります。	③ー1
78	大企業の努力が少ないのではないかな。北九州ではここに注力が必要。	一定規模以上のエネルギーを使用する事業所に対しては、国が温対法に基づき、エネルギーの使用状況等についての定期報告、省エネや非化石転換等に関する取組の見直しや計画の策定等を要請しております。 また、今年度から開始されたGX推進法に基づく排出量取引制度においては、温室効果ガス排出量が多い事業者が対象となり、排出枠に規制がかかるほか、排出量、排出量の目標、GX関連の研究開発投資の内容等が国から公表される予定です。 北九州市としてはこれらの公表資料により市内企業の脱炭素化の状況を確認してまいります。	③ー1
79	ごみの分別の徹底、フードロス削減など、個人でできる取組はしていますが、微力でしかありません。企業、工場など多くの電力を使用するところへはどういう協力を要請しているのか。	一定規模以上のエネルギーを使用する事業所に対しては、国が温対法に基づき、エネルギーの使用状況等についての定期報告、省エネに関する取組の見直しや計画の策定等を要請しております。 また、北九州市では、高効率な空調設備やLED照明の導入に対する補助制度を設けており、企業への活用を呼びかけています。 今後も、企業の主体的な脱炭素化の取組を後押ししてまいります。	③ー1

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
80	家庭や個人には厳しいようだが、企業には利益優先でCO2削減に対しての取組がゆるいように思う。企業に温暖化対策を徹底するように働きかけてほしい。	北九州市では、脱炭素への対応を単なるコストではなく、企業の成長の機会と捉える「環境と経済の好循環」を推進しています。これまで北九州市は企業の脱炭素化に向けて、再生可能エネルギーの導入拡大、グリーン水素製造やメタン合成の実証などの企業のイノベーション支援、中小企業への省エネ設備等の導入補助などを行ってきました。今後も再エネ調達の選択肢拡大や資源循環ビジネスの創出等による企業の主体的な脱炭素化の取組を後押ししてまいります。	③ー1
81	北九州市の温室効果ガス排出量のうち、企業からの排出が多くを占めているが、自治体の援助がわからない。	北九州市は企業の脱炭素化に向けて、再生可能エネルギーの導入拡大、グリーン水素製造やメタン合成の実証などの企業のイノベーション支援、中小企業への省エネ設備等の導入補助などを行っています。(資料編P66～67) 今後も再エネ調達の選択肢拡大や資源循環ビジネスの創出等による主体的な企業の脱炭素化の取組を後押ししてまいります。	①
82	プラスチックを分別しているが、本当に分別して処理されているのか。	現在、北九州市では、市民の皆様が分別した「プラスチック」を回収、処理施設に搬入し、不適物を取り除いた後、リサイクル処理しています。 具体的には、プラスチック製容器包装と製品プラスチックに分別した後、プラスチック製容器包装は日本容器包装リサイクル協会に引き渡してケミカルリサイクルされています。また、製品プラスチックは、プラスチック原料(フレーク・ペレット)としてマテリアルリサイクルし、ハンガーや小学生の机の引き出し等の商品に再生されています。	③ー1
83	世界のCO2排出国アメリカのトランプ大統領の「化石燃料をどんどん使う、燃やす」という発言がある中、北九州市が真面目に産業部門、家庭部門、運輸部門での削減目標を実現することは非常に大切である。 小・中・高・大学で環境ミュージアムを活用した環境学習にもっと予算を組んでほしい。	北九州市では、環境ミュージアムで公害克服の歴史から現在までの取組について、小・中学生を中心とした体験学習や高校生・大学生を含めた幅広い世代への出張ミュージアムなどを行っています。 今後もより深く学び、行動につなげられるよう、同施設を活用した学習プログラムの充実や、他の環境学習施設との連携強化に努め、限られた財源の中で効果的な施策を展開できるよう精査し、環境学習の質の向上を図ってまいります。	③ー2
84	車社会の中でのエコドライブ・ノーマイカーの実現はなかなか難しいのではないか。	北九州市では「北九州市環境首都総合交通戦略」に基づき、公共交通の利便性向上や自転車通行空間の整備を進め、過度なマイカー利用からの転換を促しています。あわせて、電気自動車の普及啓発等を通じ、車を利用する場合でも排出量を最小限に抑えられるような取組を推進しています。 今後も、ハード・ソフト両面から、持続可能な交通環境を整備してまいります。	③ー1
85	排出量の6割を占める産業部門の計画(本編p21～p24、資料編p60～p67)が具体的に見えてきません。例えば、本編p23～24の表中、産業部門として、水素拠点の形成2030年度1件と記載がありますが、水素発電はじめ、水素の活用は今後大きく期待されるところですが、2030年度産業部門の排出削減目標53%を想像すると、水素活用以外で達成可能な数値なのか疑問に思います。	北九州市の2030年度における削減目標は2013年度比で47%減としており、産業部門の排出量53%減など、各部門における試算排出量を前提として目標設定を行っております。(資料編P35～38) 資料編第6章「部門別の緩和策」のロードマップでは、家庭・業務・運輸・産業の各部門における2050年までの主要指標の推移を視覚的に示しており、産業部門の対策としては、省エネ対策、再エネ導入など水素以外の取組も含めて推進していくこととしています。(資料編P39～47)	①
86	市民としても取組の実績経過を知っていきいたいと思うのですが、モニタリング指標につきましても、市民の目に分かりやすいデータで確認できるとありがたいです。	本編P23～24に記載の「北九州市の施策の実施に関する目標」については、フォローアップを行うこととしております。 進捗状況については、市民の皆様にわかりやすい情報発信に努めてまいります。	③ー1
87	北九州市内での取り組みとしては洋上風力やメタネーションの取り組みは耳にするが、(知らないだけかもしれないが)CO2回収プラントはあまり聞かない。 世界各国で普及が進むCCSについても国が先進的CCS事業推進の検討がされているようであるが、工場が多くある北九州市であるからこそ、工場排ガスなどからCO2回収を行い、CCUS(メタネーションもその1つ)に取り組んでいく必要性を感じる。	北九州市では、CCUSの取組として、令和7年度にメタネーションの実証支援を行いました。また、市役所の取組としては今後、焼却工場でのCO2分離回収技術の導入について調査・研究を実施する予定です。(資料編P85) 今後は、国や産業界の動向を注視しながら、その技術動向や事業性を踏まえ、地域企業等との連携の可能性を検討してまいります。	①

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
88	脱炭素事業や脱炭素へのシフトは、導入初期は経済性がなかなか成立しないようであるが、他国でも色々と実施されているように、必要であるならば将来の普及拡大を狙い補助金等も活用していくことも考えていけないといけないのかもしれない。	脱炭素化への投資は初期費用が課題となるため、国においては、ZEH・ZEB化や次世代自動車の購入、企業の省エネ設備導入等に対し、様々な補助メニューを用意しています。 また、北九州市では、中小企業に対し、高効率な空調設備・高天井用LED照明の導入に対する補助制度を設けており、事業者への活用を呼びかけています。 経済性が課題となる導入初期段階において、これらのインセンティブを効果的に活用いただけるよう、北九州市としては、市のホームページ等を活用した周知に努めてまいります。	③ー1
89	家庭部門での緩和策ですが、日本ではおおよそ半分の人が一戸建てではなく共同住宅に住んでいます。福岡県では過半数の人が共同住宅に住んでいるということです。そうした中でZEHへの建て替えに専ら依拠した緩和策では、あまりにも踏み込みが不足しています。市の人口も減り高齢化も進む中で、一体どれだけの人がZEHへの建て替えやリフォームを行うでしょうか？そしてそれがどれほどのインパクトを与えるでしょうか？大きな期待の持てる緩和策だとは言えません。 そこで、住環境に関わらず市民が出来る緩和策として、再生可能エネルギーを主体とする電力会社への契約に切り替えるという選択肢があることを、市から積極的に明示し、切り替えを促していただきたいと思います。多くの市民が切り替えをすることで、排出量の削減が期待出来るはずです。	本計画では、市民に期待される取組例として本編第11章に「再エネの利用・電化」を記載しています。 今後は、市民の皆様を主なターゲットとし、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の皆様が住環境に関わらず選択できる脱炭素アクションを含め広報・啓発を行ってまいります。	③ー1
90	エネルギー消費を美化しかねない古い考えに則った、「日本新三大夜景」の訴求をやめ、各所での不要なライトアップをやめて下さい。安全や防犯のための照明はもちろん必要ですが、飾り立てるための照明は良いものではない、という認識を、業務部門でも家庭部門でも定着させるべきだと考えます。 特に冬期における各所でのイルミネーション点灯をやめるか規制をして下さい。	北九州市の夜景は、産業都市として夜間の生産活動に必要な照明(工場夜景)や、市民生活に必要な街路灯、住宅の灯りといった人工的な光、海と山が近接する地理的環境が生み出す地域資源です。 この地域資源を、観光振興やにぎわい創出の観点から生かす取り組みの一つが「日本新三大夜景都市」によるブランド化と認識しております。 「ライトアップ」や「イルミネーション」については、観光振興やにぎわい創出を目的に実施するものですが、北九州市景観計画を踏まえた都市景観への配慮、照明のLED化による電力消費量の削減や使用電力の再エネ化など環境負荷軽減の取組を進めております。	③ー2
91	夏季のミスト噴霧もやめて下さい。	ミスト噴霧(ミスト噴射装置)は、国のガイドラインにおいても、地球温暖化適応策のうちの熱中症対策として効果的な方法の一つとされており、熱中症被害防止の観点から、局所的な気温の低下、暑さ指数や体感温度の低減、視覚的な涼感などの効果が期待できると認識しております。 導入にあたっては、水質の安全性確保や設置コストといった課題もありますが、場所や目的に応じた適応策の一つとして検討されるものと考えております。	③ー2
92	小倉や黒崎などの都心部を手始めに、自家用車の乗り入れを規制する施策を検討し実行して下さい。モノレールや鉄道沿線に駐車スペースを確保した上で、当該区域で人々が歩いて移動しやすい「ウォーカブル」な街づくりを目指して下さい。実績を重ねてその範囲を広げることを目指して下さい。	北九州市では、北九州市基本構想・基本計画(新ビジョン)において、官民連携でウォーカブルなまちづくりを推進することとしております。 都心部への自家用車乗り入れ規制について、現時点では具体的な施策の実施は考えておりませんが、ノーマイカーデーやノーマイカー強化月間、公共交通への利用促進などの取組を通じて、過度なマイカー利用から公共交通機関の利用などへの転換を図ってまいります。 なお、モノレールや鉄道路線に駐車スペースを確保する、パークアンドライド向けの駐車場は、市内に20か所設置されております。	③ー2
93	公用車や自家用車の「電動化」推進だけでは不十分です。移動を所有するマイカーに依存せざるを得ない、「クルマ社会」そのものの現状を改めるべく、公共交通機関を拡充させて下さい。	北九州市では、「北九州市環境首都総合交通戦略」に基づき、企業・交通事業者・行政が連携して、公共交通機関の利用促進に向けた取組を実施し、過度のマイカー利用から、地球環境にやさしい鉄道やバスなどの公共交通等への利用転換を図っております。	③ー1
94	農地の頭上に太陽光パネルを設置して、営農と発電を両立させる「ソーラーシェアリング」を市内でも導入できるよう、環境整備を図って下さい。	国は、発電と営農が両立する「ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)」を、エネルギーの地産地消を推進するモデルとして、積極的に推進することとしており、国や北九州市においても、太陽光パネルを導入する事業者の支援を行っております。 引き続き、国の動き等を注視しつつ、ソーラーシェアリングに限らず様々な手法を活用して再生可能エネルギーの導入を進めてまいります。	③ー1

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】	
①	計画に掲載済(一部掲載を含む)
②	計画の追加・修正あり
③-1	計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
③-2	計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
④	その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
95	ドイツで急速な普及例のある、太陽光パネルと蓄電池を組み合わせた「ベランダソーラー」「プラグインソーラー」システムを市内各家庭に導入できるよう、環境整備を図って下さい。	「ベランダソーラー」「プラグインソーラー」など、家庭用の太陽光パネルについて、市民への利用拡大に向けた周知等を検討してまいります。	③ー2
96	「環境配慮型行動変容」として、畜肉の消費を減らすなど、環境への負荷の小さい生活習慣を広めるべく、市側から啓発して下さい。	今後は、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。その中で、環境負荷の小さい生活習慣についてもあわせて紹介してまいります。	③ー2
97	不便さや、「快適でなさ」をあえて引き受けることもなくては、状況が改善されない、ということについても啓発して下さい。それが「適応」策の一つでもあろうと思います。	脱炭素にむけては、これまでの習慣を変えることも必要であり、環境に配慮した選択が必要なことなどについて、引き続き啓発していく必要があると考えております。 一方で、多くの市民の方には行動変容を促すには、脱炭素を「我慢」や「負担」として伝えるのではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として共有することが必要と考えており、今後は市民の方が脱炭素につながる行動を身近な行動として楽しみながら実践できるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
98	化石燃料や原子力に比して、再生可能エネルギーはどうしてもエネルギー密度は低くなります。再生エネルギーの利用を拡大することは、目に見えて大きなプラントが市内各所に出現するという事なので、景観の変化は避け得ないことを啓発し、市民の違和感や抵抗感を緩和し、再生エネルギーへの理解がきちんと広まるようにして下さい。	メガソーラーなど各地で再生エネルギーとの共生が課題となる中、北九州市においては、「太陽光発電の環境配慮ガイドライン」に基づき、地域に受け入れられる太陽光発電施設とするため、設置者に自主的な環境配慮の取組を促すこととしております。 引き続き、こうした取組を市民に対して丁寧に説明し、住民の理解を得ながら、再生可能エネルギーの導入を進めてまいります。	③ー1
99	若い世代の啓発のために、公教育の場において気候変動問題を取り上げて下さい。仕組みをきちんと教え、一方で根拠に乏しい「温暖化懐疑論」をきちんと批判して下さい。	各学校において、気候変動問題が与える社会的な影響などについて、社会科や総合的な学習の時間などで学習することとなっております。 地球温暖化(気候変動)については、世界の平均気温の変化などのデータに基づき、各地の気候環境が人々の衣食住に与えている影響を捉えることができるようにしております。	③ー1
100	小・中学校では、環境について北九州市独自の9年間を通して全員が学ぶことができるカリキュラムを作って、取り組んでほしい。ある学年だけではなく、系統的に学ぶことで、意識の向上を図ってほしいです。中学、高校での学びは、北九州市の地球環境の改善を目的とした企業の取り組みを学ぶ機会を設けるなど、キャリア教育的意義のある実践も考えてほしい。	現在、北九州市では「新たな価値創造に挑戦する子ども」や「北九州市に誇り(シビックプライド)をもつ子ども」の育成に向け、義務教育9年間を通じた系統的な環境・SDGs教育を実施しています。 小学校では生活科、社会科、総合的な学習の時間等、中学校では社会科、総合的な学習の時間等の枠を活用しています。 また、小学校では地域副教材「わくわく！北九州」、中学校では「KITAKYUSHU SDGs Action」を配布・活用し、地域課題の解決や地元企業の環境SDGs教育への取組を学ぶ機会を設けています。 今後も、発達段階に応じた教育内容の充実を図り、環境意識を高め自ら行動できる資質・能力の育成に努めてまいります。	③ー1
101	市民の努力が報われる工夫をしてほしい。建物への太陽光パネルの設置、生ごみの堆肥化に助成金を出す、リサイクル(環境のための努力を)したら、換金できるポイントが貯まるなど。「楽しみながら環境のために行動できる」「お金になる」ということが、アイデアを考える時のポイントだと思います。	環境に配慮した行動を身近なものとして楽しみながら実践できるよう、ていたんポイントなどを活用した普及啓発事業を実施する予定です。また、その際には、民間事業者等が実施する既存のポイント制度等の広報も併せて実施することを検討しております。 今後も皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
102	家庭部門以外の業務部門、運輸部門、産業部門が市域内の排出ガスの約8割を占める。これらの部門に様々な施策を提起することは重要ではあるが、その実践についてはもっぱら企業任せになってはいないか。北九州市との約束、あるいは主権者たる市民との「約束」まで引き上げることによって実効性を持たせることになるのではないか。 少なくとも業界や企業と北九州市との覚書、あるいは協定が必要ではないか。	企業との削減協定の締結については、北九州市の大量排出者の多くは、グローバル企業であり、 ・国のエネルギー政策や技術開発の進展の影響を強く受けること ・各業界団体において既に削減目標を設定していること などを踏まえ、北九州市と業界や個別企業との間での削減協定の締結は考えておりません。 北九州市としては、企業との意見交換等を通じて、将来展望や現場の実情を共有し、再生エネルギー調達や資源循環ビジネスの創出等による企業の主体的な脱炭素化の取組を後押ししてまいります。	③ー2

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
103	業務内容と施策の内容にもよるが、排出ガス削減の施策を実行するにあたって、中小企業にとって大きな負担になる場合もある。この点で、一つは市独自の支援策、あるいは国や県の何らかの支援策(環境問題にこだわらず使える施策は何でも)に上乗せする方法が取れないか検討すべきである。 もう一つは、例えば大企業も含めた業界全体のなかで、大企業による中小企業への支援策を提起することはできないか検討すべきである。	北九州GX推進コンソーシアムでは、GXに関心を持つ企業・団体が北九州市内外から続々と参画しており、発足当初100社(者)であった会員数は400社(者)を超え、GXを通じた地域の変革とイノベーションの兆しが生まれつつあります。 また、市内企業の脱炭素化を支援するため、二酸化炭素排出量可視化ツールの無償提供や、脱炭素の知見やノウハウを持つ専門家の派遣、脱炭素に資する製品開発等を支援する補助金制度などを行っています。 今後も、市内企業の脱炭素化について、何が効果的であるか検討を進めてまいります。	③ー1
104	ポータブル電源の小型化と高出力化は進化している。最近ソーラーパネル付きのものも販売されており、炊飯器も使えるほど実用性は高く、身の回りの電気製品などの電源としても十分に対応できる。今や、このポータブル電源の普及率は25%といわれている。北九州市として、このポータブル電源を災害時の利用も合わせて推奨し、購入者に対して何らかの支援策ができないものか、ぜひとも検討すべきである。そうして再エネの実効性を市民に認識してもらうのである。 支援策の手法としては金券が望ましいかもしれないが、ゴミ袋券、自然環境と親しめる有料施設の無料券・割引券など市民の要望に応えるのも良い。	本計画では「適応策」の一環として、災害に強い強靱なまちづくりを推進しています。具体的には、避難所等の公共施設への太陽光発電設備や蓄電池の設置、災害時の電源として活用できる次世代自動車の普及を推進しています。脱炭素の取組がそのまま地域の防災力の向上に直結するよう、再生可能エネルギーの導入と防災機能を連動させた施策を加速してまいります。 いただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。	③ー2
105	CO2削減にあたっては、化石燃料車からEV車に変えることは極めて有効と考えるが、価格は高く、一般市民にとってはなかなか手が届きにくい。当面、考えられる有効な手立ては公共交通機関利用の推奨である。 しかし、近年、JRなどは効率化を求めるあまり列車の運行本数の削減などで、時間帯によっては使い勝手の悪い点もある。 これらの点も含めて、北九州市とJRや西鉄など、いわゆる公共交通機関と協議し、「道路混雑時間は車よりも電車やバス利用」キャンペーンを実施して市民、労働者に公共交通利用を推奨するのである。ニーズが高まればJRなどは列車本数を増やすことも検討するであろう。	北九州市では「北九州市環境首都総合交通戦略」に基づき、鉄道・バス事業者との連携や、おでかけ交通への支援を行っています。 ご提案の件については、現在、北九州市内の対象交通機関の「1日無料乗車券」を配布するキャンペーンを行っております。 本取組などを通じ、更なる公共交通の利用定着を目指してまいります。	③ー1
106	北九州は工場などが排出量の約6割を占めているということで産業部門の対策に力を入れるのはいいと思った。ただ対策としてクリーンエネルギーの導入やEV車の普及を上げているが財源はどうするのかを考えるべき。	事業実施にあたっては、市民や事業者への過度な負担とならないよう、国の補助制度などを効果的に活用しながら、計画的に事業を進めてまいります。今後も財政負担と事業効果のバランスを十分に考慮し、持続可能な施策を推進してまいります。	③ー2
107	運輸部門の緩和策において、公共交通機関の料金の高さや利便性の低下が課題であり、自動車より公共交通機関の方が利用しやすい仕組みづくりが必要だと思います。また、大学で自動車学校の案内が行われることに、取り組みへの矛盾を感じました。	北九州市では、「北九州市環境首都総合交通戦略」に基づき、企業・交通事業者・行政が連携して、公共交通機関の利用促進に向けた取り組みを実施しております。引き続き、市民の皆様が過度に自家用車に頼らず、安全・快適に移動できる持続可能な交通環境を目指してまいります。	③ー1
108	脱炭素を「生活の質の向上」に繋げる姿勢に賛同します。ZEH普及や公共交通の利便性向上など、市民がメリットを実感し行動変容しやすい環境作りを求めます。次世代が住み続けたいと思える街作りを進めてください。	脱炭素を「我慢」や「負担」として伝えるのではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として共有するため、今後は、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
109	2035年・2040年の削減目標を掲げるだけでなく、家庭への太陽光発電や断熱改修への支援を拡充し、市民が脱炭素に参加しやすい施策を強化してほしい。	家庭への太陽光発電や断熱改修については国の補助制度があります。北九州市としては、国の補助制度が多くの方に活用されるよう、市のホームページ等での周知に努めます。	③ー2
110	産業部門の脱炭素化には化学技術の革新が不可欠だと感じます。北九州GX推進コンソーシアム等を活用した研究開発支援をさらに強化し、新技術の社会実装を後押しするのはどうでしょうか	北九州GX推進コンソーシアムでは、脱炭素の知見やノウハウを持つ専門家の派遣や、脱炭素に資する製品開発等を支援する補助金制度などにより、企業の研究開発支援を実施しています。 これらの制度をさらに活用していただけるよう、広報の強化等に取り組んでまいります。	③ー1

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

- 【反映結果】
- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
 - ② 計画の追加・修正あり
 - ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
 - ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
 - ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
111	CO2排出が問題になる今脱炭素化に向けた改定案に賛成であるが、若者にかかわりの深い取り組みがあまり見受けられなかったため学生などの若者が参画できるような策についても考えてみてほしい。	北九州市では、市内の再生可能エネルギー関連企業やその他環境関連事業に対する大学生等の関心を高めるため、産学官の連携による研修会や企業見学会、インターンシップなどを実施しています。 このほか、今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。若者を含め幅広い世代の市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
112	ノーマイカーの推進とあるが、公共交通が運行していない夜間で雨が降っているときに外出しなければならないときもあると考えられるがその場合に対して、自動運転で24時間運行できるようにするとよいと考える。	本計画の関連計画である「北九州市環境首都総合交通戦略」において、移動の脱炭素化と利便性向上の両立に向け、MaaSの検討や自動運転技術の社会実装に向けた支援などを行うこととしております。市民の皆様が過度に自家用車に頼らず、安全・快適に移動できる持続可能な交通環境を目指してまいります。	③ー1
113	温室効果ガス削減として運輸部門に公共交通の促進が挙げられていた。しかし、その分公共交通機関を増やすために費用がかかるのではないかと疑問に思った。また、その費用はどのように負担するのかについても疑問に思った。公共交通機関の促進は非常に有効な対策だと思うが費用についても課題が残ると感じた。	公共交通の利用促進は、新たな公共交通機関を増やすものではなく、既存の公共交通をより多くの方に利用していただくための取組です。北九州市では、引き続き、各交通事業者と連携し、利用促進や利便性の向上に取り組んでまいります。	③ー2
114	部門別温室効果ガス排出割合のうち産業部門が6割を占める北九州市において、“風力発電関連産業の推進”“水素社会の実現に向けた実証・PR”などは合理的で賛成です。風車を名物として押し出してほしい。	北九州市では、洋上ウインドファームの運営事業者が実施している洋上風力発電施設の見学ツアーなど、風力発電を活用した産業観光・環境学習が進んでおります。 また、西鉄バス北九州株式会社が運行する北九州オープントップバスでは、洋上風力発電施設が望める「若戸大橋コース」も設定されており、民間事業者による観光資源としての活用も進んでおります。 いただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。	③ー1
115	市民にシンプルでわかりやすい計画とする方針に賛同します。脱炭素社会の実現には全市民の協力が不可欠なため、改定後も一人ひとりが行動に移しやすいよう、積極的な情報発信と啓発活動を求めます。	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
116	2050年ネット・ゼロの実現に向けた取組に賛成です。あわせて、学生や若者が参加しやすい環境教育や省エネ活動の機会をさらに充実させてほしいです。	北九州市では、市内の再生可能エネルギー関連企業やその他環境関連事業に対する大学生等の関心を高め、地元の就職を促進するため、インターンシップや企業見学など産学官が連携した取組を実施しています。 このほか、今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。若者を含め幅広い世代の市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
117	自転車の利用を促進するのはいいが、合わせて道路の整備もちゃんとしてほしい。	北九州市では、自転車ネットワーク計画を策定し、計画的かつ効果的な自転車通行空間の整備を推進しています。今後も交通状況等を総合的に勘案しながら、自転車利用者を含め、すべての道路利用者が安全・快適に通行できる道路環境の整備に引き続き取り組んでまいります。	③ー1
118	地球温暖化対策を進めるためには、行政だけでなく市民や企業との連携が重要だと思います。若い世代への環境教育も充実させてほしいです。	北九州市では、市内の再生可能エネルギー関連企業やその他環境関連事業に対する大学生等の関心を高め、地元の就職を促進するため、インターンシップや企業見学など産学官が連携した取組を実施しています。引き続き多様な主体との連携と環境教育の充実を図り、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めてまいります。	③ー1

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
119	温室効果ガス削減目標の達成に向け、再生可能エネルギー導入だけでなく、市民・企業への啓発や行動変容を促す施策も充実させてほしい。	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
120	第6章の部門別の緩和策の中で、家庭部門の二酸化炭素排出量を2040年までに約60万トン削減すると述べられていましたが、市民の行動変容を促すだけでそれだけの量を削減することが可能なのか気になりました。	家庭部門の削減量試算値は、国の地球温暖化対策計画や有識者会議の資料等を元に、住宅のZEH化やLEDの普及、電力自体の脱炭素化を組み合わせる算出しています。 北九州市としては、住宅の断熱性能向上(kitaQ ZEH)や国補助金の周知などを通じて、市民の皆様の努力が排出削減へとつながるよう努めてまいります。	③ー1
121	響灘だけでなく、騒音被害の影響が少ない場所で洋上風力発電をすると良いと考える。	響灘エリア以外での洋上風力発電については、国の政策のもと、各海域の管理者である都道府県によって若松区響灘地区の沖合などで設置検討が進められております。	③ー1
122	北九州市地球温暖化対策実行計画の改定案は、脱炭素社会の実現に向けた具体的な方針が示されており賛同できます。今後は若い世代が参加しやすい環境教育や啓発活動の充実にも関係するものにしてほしいと思います。	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。発信方法についてもSNS等の活用を含め様々な手法を活用し、市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
123	北九州市の強みである環境技術を活かし、中小企業の脱炭素化支援や次世代エネルギーの導入を加速すべきだ。市民が主体的に行動できるよう、具体的なインセンティブ設計や分かりやすい情報発信の強化を期待する。	これまで北九州市は、企業の脱炭素化に向けて、再生可能エネルギーの導入拡大、グリーン水素製造やメタン合成の実証などの企業のイノベーション支援、中小企業への省エネ設備等の導入補助などを行ってきました。今後も再エネ調達の選択肢拡大や資源循環ビジネスの創出等による主体的な企業の脱炭素化の取組を後押ししてまいります。 なお、市民向けの施策として、温暖化対策を身近な行動として楽しみながら実践できるよう、ていたんポイントなどを活用した普及啓発事業を実施する予定です。今後も、皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
124	温室効果ガス削減目標が部門横断で具体的に示されており分かりやすかった。2030～2050年のロードマップの内容を、市民・事業者が行動しやすいよう、具体的な行動例などより分かりやすい情報で発信するといいと思う。	市民や事業者の皆様が円滑に脱炭素化に向けた取組を進められるよう、具体的な取組事例や活動できる補助金や支援制度について、北九州市脱炭素ポータルサイトにて情報発信を行っています。さらに市民向けの施策として、今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。	③ー1
125	技術革新や水素頼みじゃなく、今すぐできる省エネや再エネ導入をもっと前倒しで進めるべきだと思う。特に北九州は産業部門の排出が多いから、そこへの実効性のある具体的なアプローチをもっと強化してほしい。	第5章「2050年のゼロカーボンシティに向けた取組の方向性」で、まずは徹底的な省エネに取り組むとともに電力部門の脱炭素化と非電力部門の脱炭素化を進めつつ、電化が困難な分野においては水素等の供給・利活用を推進するとしており、北九州市としても、いただいたご意見と同じ方向性で取り組むこととしております。 省エネ対策、再エネ導入としては、中小企業への省エネ設備等の導入補助による省エネの促進、太陽光パネルや空調設備等を第三者所有方式によって導入する「再エネ100%北九州モデル」の推進などに取り組んでまいります。	③ー1
126	地球温暖化対策の必要性や目標が分かりやすく示されていて、将来のために重要だと感じた。しかし、我々学生の日常生活でこういった取組ができるのかをもう少し詳しく書いてほしい。	暮らしの中に取り入れることができる、脱炭素につながる取組について、資料編第6章に資料を追加するとともに、環境省のデコ活HPのリンクを掲載します。(資料編P58)	②

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
127	再生可能エネルギーの導入拡大に加え、市民や事業者が主体的に参加できる省エネ活動への支援を強化し、温暖化対策の効果や進捗状況を分かりやすく公表してほしいです。	事業者向けには、これまで、再生可能エネルギーの導入拡大、グリーン水素製造やメタン合成の実証などの企業のイノベーション支援、中小企業への省エネ設備等の導入補助などを行っており、今後も主体的な事業者の脱炭素化を後押ししてまいります。 市民向けには、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。 また、温暖化対策の効果や進捗状況については毎年評価・検証し、市民の皆様に分かりやすい発信に努めてまいります。	③ー1
128	企業のGX推進を支援するだけでなく、中小企業が取り組みやすい制度設計も必要なのではないかと思った。温暖化対策が家計負担の増加につながらないよう、低所得世帯への支援方法を示すと良いと思った。	北九州市では市内企業の脱炭素化を支援するため、二酸化炭素排出量可視化ツールの無償提供や、脱炭素の知見やノウハウを持つ専門家の派遣、脱炭素に資する製品開発等を支援する補助金制度などきめ細やかな伴走支援を行っています。 なお、市民向けには脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。脱炭素につながる取組にはお金をかけずにできる取組や、節約につながる取組も数多くあるため、幅広い取組を発信してまいります。	③ー1
129	削減目標が段階的に示されており、将来像が具体的で理解しやすいと感じました。市民が参加しやすい省エネや再エネの取り組みをさらにひろげることで、計画の実効性がより高まると思います。	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
130	家庭部門でのフードロスの削減に関して、賞味期限間近の商品や訳あり商品売るイベントを公共施設やショッピングモールの空きスペースを活用して行くと、ネット環境のない高齢者でも購入しやすくなると思う。	北九州市では、市内の小売事業者と協定を締結し、閉店間際の割引販売の促進など、店舗での食品ロス削減に連携して取り組んでいます。 また、民間店舗や地域団体が公共施設等で行うフードドライブ(家庭で眠っている食品を持ち寄り、必要とする福祉施設などに寄付)活動の支援等を通じて、家庭での食品ロス削減にも取り組んでいます。 今後とも、より効果的な施策の検討と実施に取り組んでまいります。	③ー2
131	2040年に向けた目標設定を評価します。市民の行動変容を促すため、脱炭素による生活のメリット(光熱費削減や防災力向上など)を具体的に示し、誰もが自分事として取り組める分かりやすい広報を推進してください。	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
132	再生可能エネルギーの導入促進に加え、市民や企業が取り組みやすい具体的な支援策を充実させることで、より実効性の高い温暖化対策を進めてほしいです。	具体的な支援策については、第6章資料編に盛り込んでいます。今後は、市民や事業者の皆様が利用しやすい制度設計を行うとともに、活用可能な国等による補助金について情報発信を行ってまいります。	③ー1
133	本編P16に脱炭素化が生活を不便にさせることがないようにしたいとあり、運輸部門の対策としてノーマイカーの促進を提案しているが、代替となる公共交通機関の具体的な提案がされていないため、その説明をするべきだと思います。	具体的な提案については、本計画の関連計画である「北九州市環境首都総合交通戦略」において示しており、鉄道やバスなどの異なる交通事業者間の連携強化や、おでかけ交通への支援などを行っております。	③ー1
134	地球温暖化は今だけでなく将来の生活にも大きく影響を及ぼす問題であるため、長期的な視点をもち対策を進めて欲しいです。また、若い世代が参加しやすい取り組みも推進してさせて欲しいです。	本計画は2050年を見据えた長期的な計画であり、削減目標達成にはこれからの北九州市を担う若い世代の協力が不可欠です。 今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。発信方法についてもSNS等の活用を含め様々な手法を活用し、市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

- 【反映結果】
- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
 - ② 計画の追加・修正あり
 - ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
 - ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
 - ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
135	北九州市の脱炭素化に向けた目標や取り組みの計画は、とても素晴らしいと思いました。産業部門での温室効果ガス排出量がとても多いので企業支援に加えて、若い世代が協力できる機会を充実させてほしいです。	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。発信方法についてもSNS等の活用を含め様々な手法を活用し、市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
136	再生可能エネルギーの導入促進に加え、市民や企業が参加しやすい省エネルギー活動への支援を充実させ、脱炭素社会の実現に向けた取組を着実に進めてほしいです。	北九州市では、響灘において洋上風力発電を始めとした次世代エネルギーの拠点化を推進しているほか、中小企業の省エネ設備導入への補助支援等を行っています。 また、市民向けには、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。 今後も市民や企業の皆様が主体的に参加できる環境を整え、地域一丸となって脱炭素社会の実現を推進してまいります。	③ー1
137	市民参加の具体策と達成状況の見える化を強化し、再エネ導入と省エネ支援をより実効性あるものにしてほしい。	市民参加の具体策については、暮らしの中での脱炭素につながる取組について資料を追加するとともに、環境省のデコ活HPのリンクを掲載します。(資料編P58)温暖化対策の効果や進捗状況については毎年評価・検証し、市民の皆様により再エネ導入や省エネ支援など分かりやすい発信に努めてまいります。	②
138	僕たち市民が具体的にできることや、僕たちができることの中で最も大きな効果が期待できる具体的な方法をもっと大々的に示してほしいと思います。	ご意見を踏まえ、暮らしの中での脱炭素につながる取組について、資料を追加するとともに、環境省のデコ活HPのリンクを掲載します。(資料編P58)	②
139	2050年に目指す脱炭素社会という目標掲げているものの、市民が「自分は何をすればいいのか」を判断できる具体例が十分ではない。市民の行動を変えるためには、単純かつハードルの低いものから攻めるべきだ。	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の方には、脱炭素につながる取組についてハードルの低いものを含め、幅広い取組を周知してまいります。	③ー1
140	今、北九州市では、温室効果ガス排出量において産業部門が約6割占めていることから、家庭部門や運輸部門と同時並行で行うのではなく産業部門の緩和に徹底的に力を入れるべきで環境未来都市として再エネをもっと取り入れたりすることが大切だと思う。	2050年ゼロカーボンシティの実現に向けては、産業部門の脱炭素化だけではなく市民生活の脱炭素化も必要不可欠です。家庭や運輸での省エネは光熱費の節約など直接的なメリットを市民にもたらします。産業の成長と暮らしの質の向上を両立させ、より豊かな社会を実現していきたいと考えております。 また、市内に豊富にある再生可能エネルギーを市内企業で活用する「再生可能エネルギーの地産地消」への取組や中小企業に対する省エネ機器導入に対する補助制度により、市内企業の脱炭素化や競争力強化に繋げてまいります。	③ー1
141	北九州市ではリサイクルや風力発電などの再生可能エネルギーを推進しているので加えて地域でのエコ活動などのイベントを増やすべきだと考えた。	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。いただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。	③ー2
142	車を使わずに公共交通機関の使用を促進させ、車の排ガスを削減させる。そのために運賃を大人も子供も一律100円の制度を導入したら良いと思う。また電車の本数も多いわけではなく利用者がそこで車の選択を取る可能性もあるので電車の本数を増やすことも考えた方がよいと思いました。	運賃や運行本数は、利用状況や採算性などを踏まえ、各交通事業者が設定しております。本市では、引き続き交通事業者と連携し、公共交通の利用促進や利便性の向上に取り組んでまいります。	③ー2

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
143	新たな削減目標の設定など、本市の意欲的な姿勢を高く評価したい。目標達成には市民や中小企業への啓発と支援が不可欠である。環境と経済の好循環を実現するため、継続的かつ具体的な支援策を拡充してほしい。	事業者向けには、これまで、再生可能エネルギーの導入拡大、グリーン水素製造やメタン合成の実証などの企業のイノベーション支援、中小企業への省エネ設備等の導入補助などを行っており、今後も主体的な事業者の脱炭素化を後押ししてまいります。 市民向けには、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。 なお、施策については技術発展や社会変化等をとらえながら柔軟に見直し、必要に応じて新たな取組を追加してまいります。	③ー1
144	私は、自転車で通学や通勤をした人にポイントを配る制度を作りたいと思います。車の利用が減り、環境保護につながると考えます。	市民向けの施策として、温暖化対策を身近な行動として楽しみながら実践できるよう、ていたんポイントなどを活用した普及啓発事業を実施する予定です。いただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。	③ー2
145	ノーマイカー推進の方向性は理解するが、これを単純に押し出すとなると国の基幹産業である自動車産業への影響が懸念点になり得ると感じた。他県が主とはいえ経済とのトレードオフを踏まえた設計が必要である。	北九州市ではノーマイカーの取り組みとして、過度なマイカー利用を抑制するため、通勤や買い物の際に、より環境にやさしい公共交通機関等の利用を促進しています。 なお、北九州市では「環境と経済の好循環」を大前提とし、各種施策に取り組んでいます。	③ー1
146	2050年脱炭素社会の実現に向けて、大学や高専、企業との連携を強化し、環境・エネルギー分野の研究開発や人材育成をさらに推進してほしい。また、若者が参加しやすい支援制度の充実も望む。	北九州市は、北九州学術研究都市や北九州エコタウンを拠点として、大学や企業等と連携し、環境分野の研究開発を進めるとともに、GXの推進や資源循環型社会の構築に取り組んでおります。 市民向けの施策としては、今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。若者を含め幅広い世代の市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
147	北九州市の産業技術を活用した脱炭素化の推進に賛成します。併せて、市民や学生が参加しやすい省エネ活動や環境教育を充実させることで、地域全体で温暖化対策に取り組める仕組みづくりを期待します。	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。若者を含め幅広い世代の市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
148	環境と経済の好循環の継承に賛同します。脱炭素への取り組みが地域企業の負担ではなく、新たな産業創出や雇用拡大につながるよう、中小企業への具体的な支援施策を計画に盛り込んでいただきたいです。	中小企業への具体的な支援施策については資料編第6章「業務部門」「産業部門」のページに記載しております。(資料編P55、66～67)	①
149	再生可能エネルギーの導入拡大に加え、市民や中小企業が参加しやすい支援制度を充実させ、実効性の高い温暖化対策を推進してほしい	事業者向けには、これまで、再生可能エネルギーの導入拡大、グリーン水素製造やメタン合成の実証などの企業のイノベーション支援、中小企業への省エネ設備等の導入補助などを行っており、今後も主体的な事業者の脱炭素化を後押ししてまいります。 市民向けには、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。 また、温暖化対策の効果や進捗状況については毎年評価・検証し、市民の皆様に分かりやすい発信に努めてまいります。	③ー1
150	特に若者が参加しやすい環境教育や地域活動の充実を期待します。最初のハードルが高いと興味があっても踏み出しにくいです。	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の方には脱炭素につながる取組についてハードルの低いものを含め、幅広い取組を周知してまいります。	③ー1

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
151	2030年以降の目標も明確でよい。市民や学生が省エネ・再エネに参加しやすい仕組みをさらに増やしてほしい。	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の方には、脱炭素につながる取組についてハードルの低いものを含め、幅広い取組を周知してまいります。	③ー1
152	市内の排出の約6割を占める産業への対策として、GXや水素拠点の形成に期待します。中小企業への技術や資金の支援をぜひ強化していただき、地元の雇用や暮らしを守りながら進める仕組みを望みます。	北九州市では、市内企業のGXを推進するため、二酸化炭素排出量可視化ツールの無償提供や、脱炭素の知見やノウハウを持つ専門家の派遣、脱炭素に資する製品開発等を支援する補助金制度などきめ細やかな伴走支援を行っています。 また、水素拠点化に向けては、国支援獲得に向けた伴走支援や地域で先進的に低炭素水素を製造・供給する事業者への補助金制度および認証制度等による支援を行っています。 今後も企業の自主的な脱炭素の取組を後押ししてまいります。	③ー1
153	再エネ施策が太陽光・洋上風力に偏重しており、エネルギー源の多様性が乏しい。特に水素は方向性のみで数値目標がなく、中期削減目標への貢献も不明確。水素活用の具体的な導入目標等を計画に明記すべきと考える。	水素は市場形成の段階にあるため、具体的な導入目標を立てるのではなく、北九州市では様々な支援制度により民間企業の取組を後押しし、商用ベースの水素利活用事業創出を推進してまいります。	③ー2
154	脱炭素社会の活動は国内外でのトレンドであり、北九州市の取り組みにも賛成する。その一方で、市民のモチベーションを高める施策や呼びかけを行うことが必要だと考える。	市民向けの施策として、温暖化対策を身近な行動として楽しみながら実践できるよう、ていたんポイントなどを活用した普及啓発事業を実施する予定です。今後も皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
155	地球温暖化対策を進めるためには、再生可能エネルギーの活用だけでなく、市民が日常生活の中で実践できる取り組みを増やすことが重要だと思いました。	脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の方には脱炭素につながる取組についてハードルの低いものを含め、幅広い取組を周知してまいります。	③ー1
156	地球温暖化対策を進めていくことはとても重要であると思う。もっと、市民を巻き込んだ取り組みがあれば、市民が協力し、今よりも促進していくことができるようになると思う。	脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の方には脱炭素につながる取組についてハードルの低いものを含め、幅広い取組を周知してまいります。	③ー1
157	北九州市の脱炭素への取り組みはとても大切だと思います。目標を達成するために、市民や学生も参加しやすい取り組みを増やしてほしいです。	脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の方には脱炭素につながる取組についてハードルの低いものを含め、幅広い取組を周知してまいります。	③ー1
158	産業部門の排出が大きい北九州では、脱炭素を負担でなく産業転換と雇用創出の機会にする方針が重要だと思います。再エネ導入や省エネを進め、市民生活の安心にもつなげてほしいです。	北九州市は環境と経済の好循環を実現するため、地球温暖化への対応を経済成長の機会と捉え、産業構造や社会構造の変革を通じて新たな投資や技術革新を促進することとしています。 また、市内に豊富にある再生可能エネルギーを市内企業で活用する「再生可能エネルギーの地産地消」への取組や中小企業に対する、省エネ機器導入に対する補助制度により、市内企業の脱炭素化や競争力強化に繋げてまいります。	③ー1

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
159	運輸部門においての省エネによる二酸化炭素削減が提示されており、その中で自転車利用の促進が挙げられていたが、北九州市の道路は狭く、自転車専用道路も限定的なので、改善してほしい。	自転車通行空間整備については、道路幅員に制約がある路線も多いことから、「自転車ネットワーク計画」に基づき、交通状況等を総合的に勘案しながら整備を進めています。 自転車専用レーンの確保が困難な路線においては、矢羽根型の路面標示による整備を行うなど、地域の実情に応じた通行空間確保に努めています。 今後も計画的かつ着実に安全・快適な通行空間の整備に取り組んでまいります。	③ー1
160	再エネの最大導入を進める際は、単なる削減だけでなく、防災拠点や避難所の蓄電池設備など、災害に強いまちづくりと連動した施策を求めます。	本計画では適応策の一つとして、災害に強い強靱なまちづくりを推進しています。具体的には、避難所等の公共施設への太陽光発電設備や蓄電池の設置、災害時の電源として活用できる次世代自動車の普及を推進しています。脱炭素の取組がそのまま地域の防災力の向上に直結するよう、再生可能エネルギーの導入と防災機能を連動させた施策を加速してまいります。	③ー1
161	食品ロス削減の「残しま宣言」に着目する。北九州市に「残しま宣言」というものがあることは自分も含めて、知らない人が多いと思う。そこで、スーパーなどに宣言の張り紙をしたら良いのではないかと考える。	北九州市では、食べ切りに取り組む飲食店を「残しま宣言応援店」として登録し、店頭でのステッカーやポスターの掲示による周知を行っています。 今後も幅広く登録を募るとともに、市の広報媒体やSNS等を活用して「残しま宣言」運動の認知度の更なる向上に努めてまいります。	③ー2
162	誰もが思いつくような風力発電やごみの焼却についてだけでなく、ブルーカーボンなどや環境について学ぶことができる施設など、北九州独自の対策がありませんので今後はそこを増やす必要があると考える。	北九州市には、環境ミュージアム、エコタウンセンター、響灘ビオトープといった特色のある多様な環境学習施設があります。 展示内容については適宜見直しを行い、幅広い情報を提供できるよう努めてまいります。いただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。	③ー2
163	削減目標がを高く評価できる一方で緩和策の実現可能性に課題を感じた。また環境問題を市民に知らせるイベントが欲しい。	計画の実効性を高めるため、毎年度の進捗をモニタリングし、環境審議会において専門的な評価・検証を行うこととしております。 また、市民向け施策として、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。いただいたご意見は今後の参考とさせていただきます。	③ー1
164	脱炭素への取り組みが市民にとって負担感がないものになるように、大学や地域のコミュニティ活動を活用すること。特に若い人に対しては、環境問題を楽しく解決するという意識を芽生えさせるような活動の強化をしてほしい。	市民向けの施策として、温暖化対策を身近な行動として楽しみながら実践できるよう、ていたんポイントなどを活用した普及啓発事業を実施する予定です。今後も皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
165	第6章の話で次世代自動車の導入とあるけどevとかの利用を推進するのなら、evの充電ができるインフラを作ることが全国的に求められると思うので、まずは北九州市内だけでもそれを進めていくべきだと思います。	充電設備の設置については、国による補助制度があり、市内の充電設備の設置数も年々増加しております。 電気自動車の普及にあたっては、「航続距離が短い」「充電が不便」といったイメージを払拭する必要があると考えております。 このため北九州市としては、啓発活動を通じてEVの利便性や環境性能についての理解を深めていただくことを最優先に取り組んでまいります。	③ー2
166	北九州市の温室効果ガス排出量の約6割が産業部門に集中しているので排出削減において生産規模を維持できるのか疑問です。	北九州市では「環境と経済の好循環」を理念に掲げ、地球温暖化への対応を、産業の縮小ではなく経済成長の機会と捉え、産業構造や社会構造の変革を通じて新たな投資や技術革新を促進しています。早期の脱炭素化を支援することで市内産業の競争力強化につなげてまいります。	③ー1
167	第6章 部門別の緩和策で家庭部門の主な施策の中で食品ロスの削減書かれているが、本気で食品ロスを減らすなら具体的な策を早めに考えていた方が良いと思う。	北九州市では、現在、リデュースクッキングやコンポストの講座の開催、「残しま宣言応援店」を通じた食べ切り啓発、民間店舗や地域団体が取り組むフードドライブ(家庭で眠っている食品を持ち寄り、必要とする福祉施設などに寄付)活動の支援などを通じて、家庭や外食時における食品ロス削減を推進しています。 今後とも、より効果的な施策の検討と実施に取り組んでまいります。	③ー1

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】	
①	計画に掲載済(一部掲載を含む)
②	計画の追加・修正あり
③-1	計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
③-2	計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
④	その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
168	北九州市地球温暖化対策実行計画では、公共施設への太陽光発電設備の設置や公用車の電動化など、具体的な取り組みがあり、実現性が高いと感じた。一方で、目標達成には市民一人ひとりが省エネルギーやごみの分別に積極的に取り組むことも重要だと思う。	脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の方には脱炭素につながる取組についてハードルの低いものを含め、幅広い取組を周知してまいります。	③ー1
169	新たな都市像に賛成です。目標達成にはGX推進が不可欠です。ロボット等のシステム工学を生かした産業の脱炭素化と、地元大学と連携した高度な人材育成の強化が必要だと思います。	北九州市は、市内企業のDX・GXの促進や、大学・研究機関等と連携した研究開発・人材育成を進めるなど、地域産業の競争力強化に取り組んでいます。いただいたご意見は、今後の取組の参考とし、産学官連携によるGXの推進と人材育成の充実に努めてまいります。	③ー2
170	温暖化対策は環境保全だけでなく、地域経済や市民の暮らしにも関わる重要な課題です。再生可能エネルギーの活用を進めるだけでなく、市民や企業が主体的に参加できる仕組みづくりを強化してほしいです。	事業者向けには、これまで、再生可能エネルギーの導入拡大、グリーン水素製造やメタン合成の実証などの企業のイノベーション支援、中小企業への省エネ設備等の導入補助などを行っており、今後も主体的な事業者の脱炭素化を後押ししてまいります。 市民向けには、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。	③ー1
171	家庭部門の温室効果ガス削減を進める中で、省エネ家電などへの買い替えに対する補助金を増やしたり、公共交通機関の使用を促すためにバスやモノレールなどの利便性を高める施策を導入した方がいいと思います。	家電については、省エネ性能の高い機器への転換が「家計にやさしい」メリットをもたらすことから、効果的な省エネ行動の普及啓発や情報発信に努めます。 また、公共交通機関の利便性の向上を図るため、本計画の関連計画である「北九州市環境首都総合交通戦略」に基づき、待合環境の改善などに取り組んでいます。引き続き、より利用しやすい環境を整備することで公共交通の利用促進に努めてまいります。	③ー2
172	難しいことだとは思いますが、個々が省エネにどれだけ貢献できたかを数値として見えるようにできれば、ゲーム性もあって日頃から省エネの意識を持てるようになると思う。	市民一人ひとりの住環境は多様であるため、具体的な省エネ量をお示しすることは難しいですが、市民向けの施策として、ていたんポイントを活用し、脱炭素行動が見える化できる仕組みを構築する予定です。今後も皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
173	温暖化対策を進めるためには行政だけでなく市民の協力も必要だと思う。身近な取り組みを分かりやすく発信してほしい。	脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の方には脱炭素につながる取組についてハードルの低いものを含め、幅広い取組を周知してまいります。	③ー1
174	私は、環境対策と経済成長の両立を目指す今回の改定案に賛成です。CO2の排出を減らすために、脱炭素を目指す上で再生可能エネルギーの普及は市民にとっても身近なところになると思うので、具体的な活用方針を知りたい。	市内に豊富にある再生可能エネルギーを市内企業で活用する「再生可能エネルギーの地産地消」に取り組んでおり、北九州市は、供給と需要側の橋渡しを行うことで、市内企業の脱炭素経営を支援しているところです。 また、公共施設やスポーツなどのイベントで再エネを活用・PRすることで、市民の皆様に市内産の再エネを身近に実感してもらう取組を進めております。	③ー1
175	廃棄物削減のため、指定ごみ袋の価格を引き上げることでごみ排出抑制につながると考える。併せて、ごみ減量や分別への理解を深める啓発も進めるとよいと思う。	指定ごみ袋の価格(ごみ処理手数料)は、ごみ処理全般にかかる経費やごみの排出量をもとに、 ・受益と負担の関係を踏まえた市民負担のあり方 ・ごみ減量・リサイクルの一層の推進 ・公平性の確保 ・近隣市町との均衡 など様々な視点を総合的に考慮して、平成18年に料金改定を行い、現在に至っています。現時点でただちに手数料を改定することは考えておりませんが、ご意見は今後の参考とさせていただきます。 引き続き、ごみの分別による資源化・減量化について、市民への周知・啓発に取り組んでまいります。	③ー2
176	官民一体で2050年のゼロカーボンシティを目指すのはとてもいいことだと思った。温室効果ガスを出さないようにするためにも、補助金の拡充などを進めていくべき。	温室効果ガス削減に向けた取組としては、補助金のほか、市民や企業の皆様に主体的に脱炭素に向けた取組を行っていただけるよう後押しすることも重要であると考えております。いただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。	③ー2

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
177	北九州市の温暖化対策計画は方向性が明確で評価できる一方、若者が主体的に関われる仕組みがまだ弱いと感じる。学生参加型の施策を強化すれば実効性はさらに高まると思う。	北九州市では、主に若者をターゲットとした施策として地元大学等と連携した人財育成や、環境ミュージアム等での体験学習を推進しています。また、市民向けの施策として環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。 各施策において若者を含め多くの市民に主体的に取り組んでいただけるよう、実施方法について工夫してまいります。	③ー2
178	計画案は環境と経済の好循環を掲げ、2040年までの長期戦略や再エネ促進区域の設定が具体的にあった。今後は、市民一人ひとりが行動変容しやすい具体的な支援策があるといいと考えた。	市民向けの施策として、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。	③ー1
179	再エネ導入拡大や水素利用、適応策の強化など具体的な方向性が示されていて重要だと思いました。特に市民参加の仕組みをもっと充実させれば、計画の実効性がさらに高まると感じました。	市民向けの施策として、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。	③ー1
180	計画の方向性は妥当で、環境と経済の両立を重視する姿勢を評価します。市民参加をさらに促し、実効性ある施策につなげてほしい。	市民向けの施策として、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。	③ー1
181	脱炭素化への取り組みを地域経済の活性化につなげ、中小企業への支援や環境関連産業の育成を強化してほしい。	北九州市では、脱炭素への対応を単なるコストではなく、企業の成長の機会と捉える「環境と経済の好循環」を推進しています。 これまで北九州市は企業の脱炭素化に向けて、再生可能エネルギーの導入拡大、グリーン水素製造やメタン合成の実証などの企業のイノベーション支援、中小企業への省エネ設備等の導入補助などを行ってきました。 今後も再エネ調達の選択肢拡大や資源循環ビジネスの創出等による企業の主体的な脱炭素化の取組を後押ししてまいります。	③ー1
182	脱炭素の推進が家庭や企業の過度な負担にならないよう、中小企業への補助金や、家庭での省エネ家電導入への手厚い支援施策を強く望みます。	北九州市は、中小企業に対し、高効率な空調設備・高天井用LED照明の導入に対する補助制度を設け、事業者への活用を呼びかけており、今後も主体的な事業者の脱炭素化を支援してまいります。 家庭向けには、省エネ家電導入の補助について、住宅断熱改修や省エネリフォームと同時に導入する省エネ家電については、国の「みらいエコ住宅2026事業」で補助金の対象となっております。北九州市としては、国の補助制度が多くの方に活用されるよう、市のホームページ等での周知に努めてまいります。	③ー1
183	自転車通行環境の整備は、車の利用を減らし、CO2削減にも直結します。法改正で車道通行が増えた今こそ、自転車専用レーンの拡充を温暖化対策の一環として進めてほしいです。	北九州市では「自転車ネットワーク計画」に基づき、計画的かつ効果的な自転車通行空間の整備を進めています。自動車から低炭素な移動手段である自転車への転換を促すことは、温暖化対策の観点からも重要です。今後も、安全で快適な自転車通行空間の整備を推進し、自転車の利用促進を図り、環境負荷の低減に引き続き取り組んでまいります。	③ー2
184	再生可能エネルギー拡大に加え、二酸化炭素排出削減の具体策や市民参加の仕組みを強化し、目標の現実性と進捗の可視化を図るべき。	市民向けには、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。 また、温暖化対策の効果や進捗状況については毎年評価・検証し、市民の皆様に分かりやすい発信に努めてまいります。	③ー1
185	北九州市で創出される再生可能エネルギーを活用し、市内の大学や駅周辺を中心にEVカーシェアリングを導入することで自家用車の利用を減らし、交通部門のCO2排出削減に繋がると考える。	EVカーシェアリングは、マイカーへの依存度を下げ、環境負荷を低減させる有効な手段であると認識しております。 一方で広く普及させるためには、「航続距離が短い」「充電が不便」といったイメージを払拭する必要があると考え、まずは、啓発活動を通じてEVの利便性や環境性能の理解を深めていただくことを最優先に取り組んでまいります。	③ー2
186	2035年の削減目標など、数値が具体的に実現への本気度を感じた。私たち若い世代が研究や日常でエコな技術・行動に触れられる機会を増やし、データに基づく具体的な省エネ効果も見たい。	市民向けには、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。 ご意見をふまえ、効果的な発信内容を検討してまいります。	③ー1

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
187	私は生活する上で環境問題について考える機会がないので、省エネや再エネ導入への補助制度、情報発信をさらに充実させて、環境問題について考える機会を増やしてほしいです。	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
188	北九州市が2050年の脱炭素社会を目指し、省エネや再エネ、水素利用まで幅広く進める姿勢は重要だと感じた。特に市民の行動変容を促す仕組みを強化し、若い世代も参加しやすい環境づくりが必要だと思う。	脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の方には脱炭素につながる取組についてハードルの低いものを含め、幅広い取組を周知してまいります。	③ー1
189	2050年ネット・ゼロを目指す姿勢を評価します。排出量の約6割を占める産業部門の削減と、市民の省エネ行動を両輪で進め、補助制度や進捗を数値で分かりやすく示し、参加しやすい仕組みを広げてほしいです。	市民や事業者の皆様が活用できる補助金については、北九州市脱炭素ポータルサイトにまとめております。また、温暖化対策の効果や進捗状況については毎年評価・検証し、市ホームページで公開しております。いただいたご意見をふまえ、今後も市民の皆様に分かりやすい発信に努めてまいります。	③ー1
190	工場などが多い北九州市では、企業の環境対策へのサポートが大切だと思います。また、市民への呼びかけだけでなく、バスなどの公共交通機関をより使いやすく便利にする取り組みにも力を入れてほしいです。	事業者向けには、これまで、再生可能エネルギーの導入拡大、グリーン水素製造やメタン合成の実証などの企業のイノベーション支援、中小企業への省エネ設備等の導入補助などを行っており、今後も主体的な事業者の脱炭素化を後押ししてまいります。 また、本計画の関連計画である「北九州市環境首都総合交通戦略」に基づき、利便性の向上を図るため、待合環境の改善などに取り組んでいます。引き続き、より利用しやすい環境を整備することで公共交通の利用促進に努めてまいります。	③ー2
191	北九州市が脱炭素社会の実現に向けて具体的な目標を設定し、市民にも分かりやすい計画を目指している点は良いと思いました。今後は市民が参加しやすい取組や情報発信をさらに充実させてほしいです。	脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。市民の方には脱炭素につながる取組についてハードルの低いものを含め、幅広い取組を周知してまいります。	③ー1
192	再生可能エネルギー導入や産業部門の削減目標は評価できるが、市民参加の具体策と進捗の可視化をさらに強化してほしいと考える。	市民向けには、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。 また、温暖化対策の効果や進捗状況については毎年評価・検証し、市民の皆様に分かりやすい発信に努めてまいります。	③ー1
193	環境先進都市を目指す高い目標設定に刺激を受けました。若い世代としても未来のために脱炭素は不可欠だと感じます。この分かりやすい計画を機に、SNS等も活用して、学生や若者が主体的に参加できる仕組みを期待します	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。発信方法についてもSNS等の活用を含め様々な手法を活用し、市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
194	再生可能エネルギーの導入拡大や省エネの推進は重要だと思う。市民一人ひとりが取り組みやすい支援制度や情報発信をさらに充実させ、地域全体で温暖化対策を進めてほしい。	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。発信方法についてもSNS等の活用を含め様々な手法を活用し、市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
195	「地球温暖化対策を着実に進めるため、企業だけでなく市民も取り組みに参加しやすい仕組みづくりを期待します。	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。発信方法についてもSNS等の活用を含め様々な手法を活用し、市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
196	北九州市の改定案を見て、温室効果ガス削減に向けた具体的な目標が示されている点は意義があると感じた。ただ、日常生活の中で実践しやすい取組について、さらに工夫が必要だと思う。	今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。発信方法についてもSNS等の活用を含め様々な手法を活用し、市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
197	北九州市が誇る環境技術を活かし、私たち大学生など若い世代が主体的に参加できるような仕組みづくりを期待します。地域や学校との連携をさらに強化し、世代を超えて一丸となり脱炭素社会を実現してほしいです。	北九州市では、市内の再生可能エネルギー関連企業やその他環境関連事業に対する大学生等の関心を高め、地元の就職を促進するため、インターンシップや企業見学など産学官が連携した取組を実施しています。 このほか、今後は、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。幅広い世代の市民の皆様が前向きに脱炭素に向けた取組に協力していただけるような仕掛けづくりを行ってまいります。	③ー1
198	家庭部門の緩和策をもう少し目立つように書いた方が良かったと思った。	特定の部門の記述を大幅に拡充することは、計画全体の構成上のバランスを欠くこととなるため、このままとさせていただきます。 家庭で取り組める具体的なアクションについては、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。	③ー2
199	環境と経済の好循環を大切にしながら、2035年・2040年の目標を明確に示し、市民や企業が取り組みやすい施策を進めてほしいです。計画は誰にでも分かりやすい内容にしてほしいと思います。	北九州市では、市民や事業者の皆様が円滑に脱炭素化に向けた取組を進められるよう、具体的な取組事例や活用できる補助制度や支援策などの情報をまとめた、北九州脱炭素ポータルサイトを開設し、情報発信を行っています。(資料編P54) また、市民向け施策として、脱炭素を「我慢」や「負担」ではなく、「暮らしが便利で安心になる取組」として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。 また、ご意見を踏まえ、計画については、本編の内容をさらに簡略化した概要版を作成します。	②
200	学校での環境教育やSNS発信など、若い世代が主体的に取り組める場を増やしてほしい。ものづくりの強みを活かした次世代エネルギーの推進で、誇れる北九州市にしてほしい。	北九州市では、環境首都検定などを通じた環境学習機会の推進のほか、環境ミュージアムでの体験学習を推進しています。今後はSNS等をさらに活用し、若い世代が主体的に参画できる機会の充実に努めます。 また、北九州市の「ものづくり」の強みを活かした洋上風力発電の総合拠点化などを強力に進め、産業の競争力強化と脱炭素を実現させてまいります。	③ー1

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
第7章 市役所業務における脱炭素の取組			
201	2030年前後に公共施設の再エネ電力100%化、新築公共建築物の原則ZEB化、公用車の原則EV化を前倒しで示すこと。	改定案においては、いずれも2030年までの達成目標として定めております。これらの施策の実現は財政負担が大きいことから、予算の平準化を図りながら計画的に進めているものであり、まずは目標達成に向けて着実に取組を進めてまいります。	③ー2
202	本編P25～26 取組内容がよくわからないのでもう少し具体的に書いてもらえるとよいとおもいます。例えば、バイオマスプラスチックは何に導入するのか。	ご意見を踏まえ、「指定ごみ袋等へのバイオマスプラスチックの導入」に修正します。(本編P25～26)	②
203	公共施設の省エネに学校の断熱化を明記していただきたい。猛暑・学習環境・避難所の観点。特に屋上階の窓、天井断熱は必須。	学校の最上階の断熱化や内窓の設置等は大規模改修等の機会に取組を始めています。また、資料編P83に記載の「市有建築物のZEB化設計指針」は学校施設も対象となっています。	③ー1
204	公共機関(役所・学校など)の働き方改革によって省エネは進むと思う。	北九州市では、市の事務事業に伴う削減目標を掲げ、LED照明の導入や建築物のZEB化、職員による省エネ・環境配慮行動を徹底しています。 働き方改革についても、DXの推進によるペーパーレス化や行政手続きのオンライン化などを通じ、組織全体でエネルギー消費の抑制を図っています。(資料編P83～86) 今後も行政がモデルとなり脱炭素化を牽引してまいります。	①
205	第7章市役所業務における脱炭素の取組についてである。対策を画像や図で示すなどした方がいいと思う。なぜなら、文字だけでは理解ができない部分があるため。	本編のデザインについては、最終的に業者に整えていただくこととしておりますので、画像や図の追加を含め、より理解いただける内容とするように努めてまいります。(本編P25～26)	②
206	市役所業務における脱炭素の取組の「太陽光発電の最大限の導入」について、北九州市が保有する建築物および土地の総量や、そのうち太陽光発電設備の設置が可能な割合を明記していただきたいです。目標の妥当性を市民が理解しやすくなると考えます。	公共施設は、市全体で約2,400施設あり、そのうち設置可能な施設は、現在、約570施設あります。 設置状況につきましては、脱炭素先行地域の取組の進展により、現在設置可能な施設のうち259施設(約45%)に設置が進んでいるところです。 今後、設置可能な施設は、各施設の状況や技術開発の動向に応じてその都度変更となる可能性があることから、随時把握し、設置可能な施設すべてに太陽光パネルの設置を目指してまいります。	③ー2
第8章 地域脱炭素化促進事業			
207	本編P27 2行目「地域資源である豊富な再エネ等を主力電源として活用していくことが重要です。」について意味がよくわからない。	1行目「2050年ネット・ゼロの実現に向けては、地域単位における再エネの最大限の導入が必要です。」と趣旨は同じですので、ご意見を踏まえ、当該文章を削除します。(本編P27)	②
208	本編P28 オンサイト自家消費型発電のイメージができない。	ご意見を踏まえ、オンサイト自家消費型発電を補足するため、オフサイト型発電のイメージを追加します。(本編P28) なお追加するイメージについては、デザイン会社と調整します。	②
209	北九州市の地域脱炭素化促進事業について、施設、区域で発電した電気をその施設、区域内で消費するという取り組みはとても優れていると考える。しかし、区域内の電力利用を市内まで拡大してもよいのではないかと考えた。	資料編第8章 地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の、地域脱炭素化のための取組において「余剰電力が生じる場合は、市域内の他の建築物への融通を行うこと」と定めており、市内での電力使用も可能となっております。(資料編P94)	①

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
第10章 気候変動への適応			
210	適応策は緩和策の代わりにはなり得ない。COP29でも適応の強化は確認されたが、それは同時に排出削減を加速することが前提であり、熱中症、豪雨、災害対策を実効あるものとするためにも、その原因である温室効果ガス削減にもっと踏み込まなければ整合しない。	気候変動の進行を抑えるため、温室効果ガス排出削減などの緩和策について一層取り組みを進めるとともに、気候変動による影響から市民生活や地域経済を守るため、熱中症対策や豪雨・災害対策などの適応策を推進し、両者を車の両輪として総合的かつ着実に取り組んでまいります。ご意見を踏まえ、「緩和」と「適応」の一体的な行動変容を促す旨、追記しました。(本編P3～4)	②
211	本編P35～36の主な施策について「新門司地区における高潮対策」とあるが、新門司地区以外には対策を行わないのか。	ご意見をいただいた件については、新門司地区に限るものではないので「高潮対策」へ修正します。また、資料編10章の本文に関する記載部分も修正します。(本編P35～36、資料編P109)	②
212	資料編P103「外国語標記のある避難所 案内板の設置」とあるが、取組概要には外国語標記のことは触れずピクトグラムを設置することしか書かれていません。外国語標記はせずにピクトグラムの設置のみするのであれば、施策部分の表記を変えたほうがよいのでは。外国語標記もするのであればピクトグラム等としたほうがよいのでは。	ご意見を踏まえ、表現を修正します。(資料編P108)	②
213	熱がこもらない材質のアスファルトを取り入れ、温度や湿度などの調査を行ってはどうか。	北九州市では小倉都心部などまちなかの歩行空間において、保水性塗装と雨水貯留機能のある砕石路盤を併用することで、路面温度の低下を図る取組を行っております。今後も快適な歩行空間の整備に努めてまいります。	③ー1
214	気候変動の適応について、主な施策が少し不十分だと感じた。例えば、温暖化対策としてビルの屋上や市街地に緑を増やすなどの取組みが考えられる。	施策については現在実施可能な取組を記載しておりますが、技術発展や社会変化等をとらえながら柔軟に見直し、必要に応じて新たな取組を追加してまいります。ご意見を踏まえ、気候変動適応について先手先手で取組を行う旨を記載します。(本編P33～34) また、緑を増やす取組については、「緑の基本計画」に基づき、市街地の緑化や公共施設の緑の充実、市民・事業者と連携した緑の創出などを推進しています。	②
215	気候変動への適応において、コメなどの収穫量・品質の低下の対策が、“高温耐性品種や新たな病害虫対策等に関する周知啓発”などの啓発のみでは効果があまりないと考える。補助や政策の整備が必要である。	気候変動への適応には、ソフト・ハード両面での支援が重要であると認識しています。まずは、環境への負荷を抑えつつ持続可能な農業を推進する観点から、高温耐性品種や病害虫対策といった新技術の確実な普及・定着が当面の課題と考えております。 いただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。	③ー2
第11章 計画の推進			
216	地球温暖化対策にかかる費用を明らかにする。「計画の進行管理及びフォローアップ体制」に「④費用対効果を公表」を追加する。	費用対効果については、「計画の進行管理及びフォローアップ体制」に記載の①～③の中で検証してまいります。	③ー2
217	目標数値だけでなく、進捗状況を市民が毎年確認できる仕組みを作してほしい	温暖化対策の効果や進捗状況については毎年評価・検証し、北九州市環境審議会に報告し、意見・助言を受け、必要な改善を行うこととしており、その内容は市ホームページで公開しております。今後も市民の皆様に分かりやすい発信に努めてまいります。	③ー1
その他の意見			
218	多様な市民に共通する意見を反映し、広く受け入れられる効果の大きな気候変動対策をすすめるため、無作為に抽出された市民によって構成された(仮称)「北九州市気候市民会議」を設置すること。	北九州市は、市温暖化対策実行計画の改定に併せ、市政モニター制度を活用し、地球温暖化対策に関する意識調査を実施しており、市民の温暖化に対する認知度や行政に求める取組、意見などの把握に努めております。 北九州市としては、気候市民会議の開催目的である市民からの意見提案を受けることについては、既存の仕組みや取組で対応できているものと考えております。	③ー2

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
219	小6の理科・社会の教科書末尾には地球が描かれ、環境や社会の繋がりを学びます。子どもたちに北九州の過去・現在・未来を伝えたいですが、現在の行政の専門資料をそのまま授業で扱うのは困難です。子どもたちが当事者意識を持てるよう、専門資料を小学生向けに分かりやすく噛み砕いた「市オリジナルのデジタル教材」の作成・配信を強く要望します。	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動できる環境人材を育成するため、北九州市では「北九州市環境首都検定」を実施しています。当該検定の入門編は小学生向けの内容となっており、検定用テキストは市ホームページに通年掲載し、環境行動のきっかけづくりとして広く活用いただける内容となっています。また、小学4年生で学ぶゴミに関する授業で活用いただける教材資料(授業で使用可能なPPT形式)を学校に提供しており、ゴミの分別や減量といった身近な問題から学んでいただけるよう努めているところです。今後も、子どもたちに分かりやすい教材等の作成等に努めてまいります。	③ー1
220	路上へのポイ捨てが絶えない現状に一市民として危機感を持っています。毎日ごみがある現状は意識や教育の課題です。教員の多忙化もあり学校のみでの対応は難しいため、月1回の「市民統一活動日」の設置や、市民センター単位での啓発イベントなど、市民が具体的に動ける場を行政主導で仕掛けてほしいです。	北九州市では、毎年「クリーン北九州まち美化キャンペーン」や「市民いっせいまち美化の日」を実施し、市民・事業者・各種団体の皆様と連携した清掃活動に取り組んでおります。また、新たな取組として、「ごみ拾い×楽しさ」をテーマとしたゲーム感覚のごみ拾いイベント「清走中」を実施するなど、新たな参加層の拡大を図り、ポイ捨て防止やまち美化意識の向上に努めております。ご提案いただきました、月1回の「市民統一活動日」の設置や「市民センター単位での啓発イベント」の実施につきましては、今後のまち美化施策を検討する際の参考とさせていただきます。	③ー2
221	北九州市を「すしの街」としてアピールするよりも、過去の公害を克服した経験を活かし、「緑豊かでエコな街」を目指すほうがよい。	北九州市は公害克服の経験を礎として環境と経済の好循環による持続的なまちづくりを進めております。ご意見のとおり、北九州市が培ってきた環境分野での強みや歴史は重要な地域資源であると認識しており、今後も環境先進都市としての魅力や取組について積極的な発信に努めてまいります。なお、「すしの都」をはじめとする都市ブランドの推進はそれぞれの施策目的に応じて取り組まれているものであり、本計画においては脱炭素社会の実現に向けた取組を推進してまいります。	③ー1
222	グラフについては分析手法を明記したほうが、信頼度が上がる。	グラフについては、実際の数値を記載しているものが多く、各グラフの下部に出典を記載しておりますので、詳細は出典元の公開ページにてご確認ください。なお、第3章に記載した「温室効果ガス排出量の将来推計」については資料編を中心に分析手法について記載しております。	③ー2
223	地球温暖化対策をとりながら成長を維持・推進するというイメージが見えない。あらゆる手段(テレビ、YouTube等)を活用して世界に発信することを明記する。	本計画では、地球温暖化対策を地域経済の活性化や新たな産業・雇用の創出につなげ、環境と経済の好循環の実現を目指しています。また、市民や事業者の理解と行動変容を促進するため、広報媒体やホームページ、SNS等の多様な情報発信手段を活用し、本市の取組や成果を分かりやすく発信してまいります。いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。	③ー1
224	本計画にAIを利用しているなら、そのことを明記する。AIに北九州市の地球温暖化対策を学習させることは、今後のことを考えると、重要であり、国際貢献にもつながる。	本計画の作成にあたってAIは利用しておりません。いただいたご意見は、今後の取組の参考とさせていただきます。	③ー2
225	北九州らしさが出た意欲的な計画と思う。計画に掲げる施策を着実に実行につなげ、サステナブルシティとして引き続き日本はもとより、世界を牽引してほしい。	本計画に基づき、脱炭素社会の実現に向けて着実に取組を推進してまいります。	③ー1
226	北九州市の環境局の方々が真剣に取り組んでいることを感じ、頼もしく思えました。計画の中にもあるように、これを市民にどうわかりやすく知らせ、効果を出していくかがとても大切だと思います。小中学校での学習の中で公害を克服したことは学びますが、今からの取り組みについてもっと予算をかけて系統的に学びに取り入れてほしいです。そのとき、保護者や地域、メディアも巻き込むような活動、宣伝をして、この計画を広く市民のものにしてほしいです。環境学習を学校任せにせず、環境ミュージアムの活用や児童委員会活動などの継続的な取り組みなど、教育分野での存在感を持ってほしいです。日本や世界をリードして、住民の誇りとなるような対策の実行を支持します。	改定案は、市民の皆様にご覧いただきやすいよう、北九州市の温暖化の状況や対策等を簡潔にまとめた「本編」と、本編を読み、さらに理解を深めたい方のための「資料編」に分けております。計画の内容については、出前講演やSNS等、様々な機会を活用し、市民の皆様にも広く周知してまいります。北九州市では、環境ミュージアムをはじめとした環境学習施設等で、年間をとおして様々な学習プログラムの提供や子ども向けのイベントを開催しています。多くの方にご来場いただけるよう、今後も、こうした取り組みの発信と更なる充実に努めてまいります。	③ー2

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
227	北九州市が地球温暖化対策について、この様に力を入れ計画し進めている事を知りませんでした。 本編には(資料編も)温暖化の現状や対策の必要性、北九州市として計画、目標、対策案などが、わかりやすくまとめられて良かったです。見る前と後では、視点や意識が変わり、真剣に取り組んでいかなければいけない事を感じました。 ぜひこの本編が沢山の方の目に触れるよう、また緩和策について、市から各部門や地域への働きかけを、引き続きお願い致します。	計画の内容については、出前講演やSNS等、様々な機会を活用し、市民の皆様広く周知し、働きかけを行ってまいります。	③ー2
228	環境先進都市として本取り組みが全国のモデルケースとなることを期待しております。 本取り組みをより市民へ周知する工夫が必要かと思えます(SNS利活用等)。	計画の内容については、出前講演やSNS等、様々な機会を活用し、市民の皆様広く周知してまいります。	③ー2
229	次の項目に関して、用語解説があった方がよいように考えます。 ・ペロブスカイト ・GHGプロトコル ・ESG投資 ・バリューチェーン ・hard to abateセクター ・ZEB oriented 相当 ・ZEB Ready 相当	「GHGプロトコル」「ESG投資」、「バリューチェーン」については、資料集の用語集に解説を追加しました。(資料編P115、116) なお、「hard to abateセクター」については、表現が難しいため削除のうえ別の表現で説明文を作成します。(資料編P72) ZEB oriented、ZEB Readyについては資料編に説明を記載済です。(資料編P60)	②
230	年寄りだからわからない。ペットボトルを分別して出している。	今後は、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定です。事業実施にあたっては幅広い年代の方に理解いただけるよう、発信方法を工夫してまいります。	③ー1
231	他市でも取り組み事例のある、「気候市民会議」について、計画案のどこにも触れられていません。残念です。市民の気候変動への知識と関心を高め、あるいは市民からのアイデアを募るためにも非常に有効な施策であると考えます。いやくも「環境首都」「環境先進都市」と標榜する本市がこれに着手しないのは、疑問に思われてなりません。再検討をお願いします。	北九州市は、市温暖化対策実行計画の改定に併せ、市政モニター制度を活用し、地球温暖化対策に関する意識調査を実施しており、市民の温暖化に対する認知度や行政に求める取組、意見などの把握に努めております。 北九州市としては、気候市民会議の開催目的である市民からの意見提案を受けることについては、既存の仕組みや取組で対応できているものと考えております。	③ー2
232	市報だけでなく、テレビ、SNS、看板広告など考えられるあらゆる手段を使って、計画をもっと全市民に広めてほしい。	ご意見をふまえ、様々な手段を活用し、計画の内容を多くの方に知っていただけるよう努めてまいります。	③ー2
233	図書館のひまわり文庫や録音図書・DVD貸出に地球温暖化対策に関する教材を特別展示・貸し出しする企画を行ってはどうか。	市立図書館では様々なテーマに沿った企画展示等を行っております。いただいたご意見は今後のテーマ決定の際に参考とさせていただきます。	③ー2
234	地球温暖化対策についての無料セミナーを開催してはどうか。	北九州市では、市職員等が地域に出向き、市の施策や事業について分かりやすく説明を行うとともに、直接、市民や企業の方からの生の声を聞くため、出前講演を無料で行っております。 講演テーマの中には地球温暖化対策が含まれており、これまでも多くの講演依頼をいただいております。	③ー1
235	合馬の竹でベンチや涼みをとるための小部屋を外に作ってはどうか。	北九州市では、竹が資源として活用される循環システム(竹の利活用プラットフォーム)にて竹の利活用を推進しております。いただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。	③ー2
236	今回のようなパブリックコメントなどは、北九州市のサイトや市政だよりなどでは関心のある者しか見ることはない。 広く温暖化についての関心を持ってもらうためには、テレビのスポットCM、ラジオCMなど、市民の意識の中に入り込むほどの積極的なアプローチが必要ではないか。	今回のパブリックコメント実施にあたっては、市HPや市政だよりでの広報に加え、関係団体、市内企業、市内学生等に積極的に周知することにより、前回改定時を大きく上回るご意見をいただきました。温暖化対策については、広報媒体やホームページ、SNS等の多様な情報発信手段を活用し、北九州市の取組や成果を分かりやすく発信してまいります。	③ー1
237	実行計画の進行・管理が環境審議会で、市民参加は市民委員と審議会の傍聴となっているようだが、あまりにも不十分。 現在のところ、かなりの自治体において「気候市民会議」という様々な議論と実践の場が設置されている。その議論から導き出された提案や意見、あるいは研究や実践の報告が審議会に反映できるような仕組みにすべきではないか。	北九州市は、市温暖化対策実行計画の改定に併せ、市政モニター制度を活用し、地球温暖化対策に関する意識調査を実施しており、市民の温暖化に対する認知度や行政に求める取組、意見などの把握に努めております。 北九州市としては、気候市民会議の開催目的である市民からの意見提案を受けることについては、既存の仕組みや取組で対応できているものと考えております。	③ー2

北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方

【反映結果】

- ① 計画に掲載済(一部掲載を含む)
- ② 計画の追加・修正あり
- ③-1 計画の追加・修正なし(既に取り組んでいる等)
- ③-2 計画の追加・修正なし(今後の参考とする等)
- ④ その他

	意見の趣旨	事務局の考え方	反映結果
238	今回のパブコメで出された意見や提案・アイデアを大々的に宣伝すれば「おもしろいじゃないか」と人は興味を持つと思う。 そこで、計画の進捗状況を見ながら、もう一回パブコメを実施してみたらどうだろうか。取り組んでいる過程のなかで、「そこはこうやれよ」「この方法が簡単でいいよ」のような意見は、計画実行のなかでも有効なものがあるかもしれない。ぜひ、検討をお願いしたい。	北九州市は、市温暖化対策実行計画の改定に併せ、市政モニター制度を活用し、地球温暖化対策に関する意識調査を実施しており、市民の温暖化に対する認知度や行政に求める取組、意見などの把握に努めております。 いただいたご意見については今後の参考とさせていただきます。	④
239	この改定案のように、市民が見れるようにし市民の意見を求める取組みはとて素晴らしいと考えます。また、市民が直接、継続的にかかわれる仕組みがあるとより多くの人に関われるきっかけができると考えます。	北九州市は、市温暖化対策実行計画の改定に併せ、市政モニター制度を活用し、地球温暖化対策に関する意識調査を実施しており、市民の温暖化に対する認知度や行政に求める取組、意見などの把握に努めております。今後も市民の声を施策に生かすためどのような手法が効果的か検討してまいります。	③ー1
240	地球温暖化対策を進めるだけでなく、私たち若い世代が意見を出したり参加したりできる機会を増やしてほしいです。未来を担う世代の声を計画に反映してほしいと思います。	北九州市は、市温暖化対策実行計画の改定に併せ、市政モニター制度を活用し、地球温暖化対策に関する意識調査を実施しており、市民の温暖化に対する認知度や行政に求める取組、意見などの把握に努めております。今後も市民の声を施策に生かすためどのような手法が効果的か検討してまいります。	③ー1
241	北九州市で一番人が多く行きかう場は小倉駅周辺だと思うので、小倉駅付近の飲食店や企業が見える形でこの計画に協力する姿勢を見せるのが効果が期待できると思う。	市内企業が脱炭素に取り組む姿に見える化することは、市全体の環境意識の向上の観点から重要であると考えております。 いただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。	③ー2
242	計画期間が国連が進めているSDGsの目標年と一部重なっている点が良いと感じた。しかし、この授業を受講するまでこの計画を認知していなかったので広報活動を拡大してもよいと坎じた。	計画の内容については、出前講演やSNS等、様々な機会を活用し、市民の皆様幅広く周知し、働きかけを行ってまいります。	③ー2
243	北九州市の対策については十分に分かったが、単独での取り組み案が多いと感じた。地球温暖化は地球規模の問題なので、自分たちだけではなく、もっと周りの市町村を巻き込んで取り組むべきだと思う。	北九州市では、近隣自治体と連携した廃棄物の広域処理や「再エネ電力100%北九州モデル」の周辺市町村への展開を推進しています。今後も自治体の枠を超えた再エネ導入や脱炭素ビジネスの創出を牽引し、地域一体となって持続可能な脱炭素社会の構築を進めてまいります。	③ー1
244	私は、北九州市が脱炭素社会の実現に向けて目標を見直し、取組を強化することに賛成です。特に、環境と経済の好循環を目指すという考え方はとても素晴らしいと思います。しかし、計画に書かれている内容だけでは年齢によって理解の差があると思うので、共通して利用できるSNSなどで講義を行うなどして広めて欲しいです。	計画の内容については、出前講演やSNS等、様々な機会を活用し、市民の皆様幅広く周知してまいります。	③ー2
245	「市民の皆様にも手に取ってご覧いただけるよう、理念、方向性はしっかりと示しつつ、シンプルでわかりやすいものとする」という点を踏まえて、よりシンプルで市民にとって最も身近な事項のみをまとめた資料があってもいいかと思いました。	ご意見をふまえ、本編の内容をさらに簡略化した概要版を作成します。	②